

2 0 2 2 年 度  
事 業 報 告 書



2 0 2 3 年 6 月 9 日

学校法人 東洋食品工業短期大学

# 目 次

## 1. 法人に関する事項

- (1) 法人の目的と概要
- (2) 理事・監事・評議員
- (3) 運営に関する事項
- (4) 人員の推移（常務理事学長を除く）
- (5) 組織

## 2. 短期大学に関する事項

### 2-1. 2022年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

- (1) 2022年度の短期大学の方針と活動目標
  - 【2022年度方針】
  - 【2022年度活動目標と到達度】
  - 【トピックス】
  - 【卒業生・新入生の状況】

- (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価
- (3) 事務部門の事業活動総括と到達度評価
- (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

### 2-2. 2022年度の事業実績

- (1) 私立大学等経常費補助金の獲得
- (2) 広報活動
- (3) 学生支援
- (4) 地域社会との交流・支援
- (5) 事務改善
- (6) その他の大学情報
- (7) 成果の外部発信

## 3. 決算

- (1) 2022年度決算
- (2) 主な財産内訳
- (3) 監査報告書

# 1. 法人に関する事項

## (1) 法人の目的と概要

I. 設立年月日 認可 昭和 36 年 3 月 10 日

II. 資産総額 12,233,924,816 円 (2023 年 3 月 31 日現在)

### III. 法人の目的

- ① この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的とする。(寄附行為第3条)
- ② この法人は、包装食品製造に関わる理論と技術の教授ならびに研究を行い、包装食品業界の発展を支えるとともに、人々の豊かな暮らしの創出に貢献することを目的とする。

### IV. 施設 (主な土地・建物内訳)

科 目	名 称	面 積 (㎡)	簿価(千円)	前年比千円
土 地	大学敷地	13,308.6	35,047	0
	学生寮	1,747.4	3,211	0
	小 計	15,056.0	38,258	0
建 物	校舎棟	3,309.6	225,265	△13,434
	南館	546.3	119,148	△9,378
	図書館	530.9	20,416	△1,333
	体育館	1,148.9	157,991	△7,533
	学生寮他	1,548.7	74,663	△5,622
	小 計	7,084.4	597,483	△37,300
	合 計		635,741	△37,300

## (2) 理事・監事・評議員

### 1. 理事・監事

2023 年 3 月 31 日

	氏 名	任期 (就任日及び満期日)
理 事 (2号) (理事長)	中井 隆夫	2022. 6. 29~2024. 6. 28
理 事 (1号) (常務理事・学長)	千本 克巳	2019. 3. 9~2023. 3. 31
理 事(2号)	高橋 太郎	2021. 12. 17~2023. 12. 16
”	伊藤 和彦	2021. 12. 17~2023. 12. 16
理 事(3号)	中島 周	2022. 6. 20~2024. 6. 19
”	切畑 光統	2021. 12. 17~2023. 12. 16
”	小林 公一	2022. 7. 1~2024. 6. 30
”	三木 啓史	2022. 6. 29~2024. 6. 28
監 事	長塚 洋二郎	2021. 6. 20~2023. 6. 19
”	中川 徹也	2022. 6. 1~2024. 5. 31

## 選任条件及び定員

理事 定員 7名以上10名以内 現在8名

1号理事(学長) 1名

2号理事(評議員会選任理事 定員3名) 3名

3号理事(学識経験者、理事会選任) 4名

理事長の職務代行者はあらかじめ書面で指名された理事があたる。

理事の任期2年。但し補欠選任者の任期は前任者の残任期間。

監事 定員 2名以上3名以内 現在2名

## 2. 評議員

任 期	学識経験者・卒業生は2年 法人職員は在籍期間。
	在校生父母は子女在学中。又、後任者の任期は前任者の残任期間。
定員	21名以上28名以内 現在24名

2023年3月31日

氏 名	任期(就任日及び満期日)
<b>【学識経験者】</b> 12名以上16名以内	
1 高碓 太郎	2021. 12. 17～2023. 12. 16
2 中井 隆夫	2022. 6. 29～2024. 6. 28
3 伊藤 和彦	2021. 12. 17～2023. 12. 16
4 副島 正和	2021. 12. 17～2023. 12. 16
5 高谷 正信	2021. 12. 17～2023. 12. 16
6 田原 義久	2021. 12. 17～2023. 12. 16
7 竹下 篤	2021. 12. 17～2023. 12. 16
8 小川 修司	2021. 12. 17～2023. 12. 16
9 角田 祐喜男	2021. 12. 17～2023. 12. 16
10 岡本 雅志	2021. 12. 17～2023. 12. 16
11 末松 伸一	2022. 6. 29～2024. 6. 28
12 難波 誠	2021. 5. 28～2023. 5. 27
13 福森 正明	2022. 6. 29～2024. 6. 28
<b>【法人の職員】</b> 3名以上4名以内	
14 甲斐 正次郎	2022. 10. 1～
15 村岡 浩幸	2018. 4. 1～
16 赤峰 幸治	2022. 5. 27～
<b>【卒業生】</b> 3名以上4名以内	
17 斎藤 至康	2021. 6. 14～2023. 6. 13
18 西山 正一	2021. 6. 14～2023. 6. 13
19 本間 欽吾	2021. 6. 14～2023. 6. 13
20 香川 保則	2021. 6. 14～2023. 6. 13
<b>【在校生の父母】</b> 3名以上4名以内	
21 升田 優子	2021. 5. 28～
22 山岡 あすか	2021. 5. 28～
23 香田 敏行	2022. 5. 27～
24 大久保 弘子	2022. 5. 27～

選任条件 理事会にて選任

### (3) 運営に関する事項

#### 1. 理事会

開催日	議案・報告事項
令和4(2022)年 5月27日 (第1部)	2021年度事業報告・決算承認の件 2021年度末資産総額変更承認の件 評議員5名辞任退任承認の件(学識経験者他) 評議員6名選任(再任)承認の件(学識経験者他) 理事3名選任(再任)承認の件(学識経験者) 学事顧問1名選任(再任)承認の件 (報告事項)本学の近況ほか
5月27日 (第2部)	2022年度第一次補正予算案承認の件 理事1名選任(再任)承認の件(評議員会選任) 理事長選任(再任)承認の件 監事1名選任(再任)承認の件 (報告事項)評議員会諮問事項の結果ほか
11月25日	(報告事項)本学の近況報告ほか 大学の概況、2022年度事業活動の中間報告 トピックス、新校舎建設プロジェクト進捗報告
令和5(2023)年 3月2日	2023年度事業計画案・予算案承認の件 理事、学長退任及び専任承認の件 理事、監事選任承認の件 常務理事選任承認の件 理事長の職務代行者氏名承認の件 評議員退任及び専任承認の件(法人の職員) 諸規則・諸規程類制定一部改定案承認の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告、資本金積立予想と 大型投資案件について、諸規程一部改定、評議員会諮問 事項結果、近況報告

#### 2. 評議員会

評議員会開催日	議案・諮問事項・報告事項
令和4(2022)年 5月27日	理事1名専任(再任)承認の件(評議員会専任) 2021年度事業報告・決算の件 2021年度末資産総額変更の件 2022年度第一次補正予算案の件 評議員5名辞任退任の件(学識経験者他) 評議員6名選任(再任)の件(学識経験者他) 監事1名選任(再任)の件 学事顧問1名選任(再任)の件 (報告事項)本学の近況ほか
令和5(2023)年 3月2日	2023年度事業計画案・予算案の件 理事、学長退任及び選任の件 理事、監事選任の件 常務理事選任の件 理事長の職務代行者指名の件 評議員退任及び選任の件(法人の職員) 諸規則・諸規程類制定一部改定案の件 (報告事項) 新校舎建設プロジェクト進捗報告、基本金積立予想と 大型投資案件について、諸規定一部改定、近況報告

#### (4) 人員の推移 (常務理事学長を除く)

各年 3月31日現在

##### 短期大学の教職員の人員推移

	総務部			包装食品工学科						事務室			合計		
				専任教員			委嘱兼任講師			(技術職員含む)					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2023年	1	1	2	14	5	19				7	5	12	22	11	33
2022年	1	1	2	15	5	20				5	5	10	21	11	32
2021年	1	1	2	15	4	19				5	5	10	21	10	31
2020年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	5	5	10	23	10	33
2019年	1	1	2	15	4	19	-	-	-	5	4	9	21	9	30
2018年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	6	4	10	24	9	33
2017年	1	2	3	13	4	17	-	-	-	5	4	9	19	10	29
2016年	1	2	3	14	4	18	-	-	-	4	4	8	19	10	29

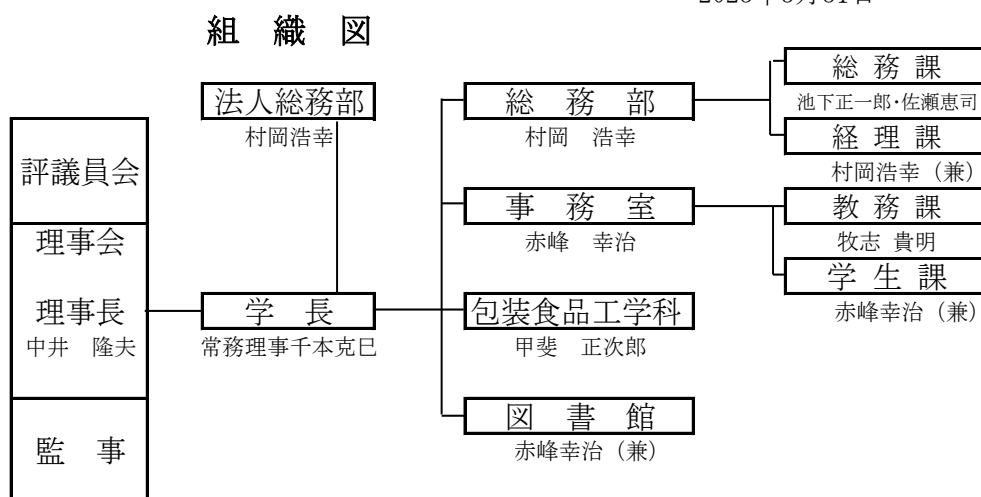
2022年9月事務室職員 男性1名入職、2022年10月事務室職員 男性1名入職

2022年6月教員 男性1名契約期間満了退職

#### (5) 組織

学校法人の事務組織

2023年3月31日



## 2. 短期大学に関する事項

### 2-1. 2022年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

#### (1) 2022年度の短期大学の方針と活動目標

2021年度をベースに、入学志願者の減少傾向を食い止め、定員確保を継続していくことを最重要課題として方針に盛り込んだ。入学志願者増が期待できる施策を立案・実行し、学生定員の継続的確保に向けた活動の初年度とする。従来通り、限られた資金・人材で到達度評価をしながら成果を出していけるよう、それぞれ目標・施策には可能な限り数値管理できる指標を設定して活動していく。

#### 【2022年度方針】

厳しい環境の中で生き残っていくために、中期的計画に基づいて大学改革を継続し積極的に発信する。

加えて、入学志願者減少傾向を食い止め、定員確保の継続を目指して、全教職員が協力して、多様なチャンネルで学生募集活動を展開する。

#### 【2022年度活動目標と到達度】

表-1に示したように、9項目の活動目標とその実績については、ほぼすべてが「計画通り」であるが、計画遅れや内容修正の項目がある。

- ・校舎本館リニューアルプラン  
地質調査の結果、土壌改良が必要であることがわかった為、工事未着手。
- ・学事システムの運用  
システム作成側の理由で3ヶ月遅延。
- ・入学志願者対策  
2022年度の結果が、不十分であるため。

表－1 2020年度からの活動目標の進捗

\* 評価 ○：完了・計画通り △：計画遅れ・内容修正 ×：中止・着手できず  
 <経営力強化・目標管理に関する項目>

項目（2022修正版）	進捗
<b>1. 2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動を継続する。</b>	○
・5年後「どのような姿でありたいのか」を想定しながら施策立案と実行計画を策定する。	
・着実に実施すべき確度の高い項目を2022年度実行計画として活動する。	
<b>2. 校舎等施設整備の長期計画に基づき、着実に実行する。</b>	△ 工事未着手
・本学施設の将来構想と必要な資金の長期計画（10年程度）を順次更新する。	
・校舎本館リニューアルプランを実行に移す。	
<b>3. 人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動をする。</b>	○
・教職員人材構成、人材育成の長期計画（10年程度）を順次更新する。 （現状職員の年齢構成を把握し、後任人材の採用、必要な能力開発を進める）	
<b>4. 財務面の改善に気を緩めることなく、大学運営資金の確保を積極的に行う。</b>	○
・「稼ぐ・集める・増やす」を合言葉に、大学運営に必要な資金を確保・増加させる。	
・経費削減と収入手段の多様化、活性化を進める。	
・収入増に繋がる活動（補助金・助成金・講習会収入・共同研究・受託研究・グラウンドや施設の有償貸与・各種料金や授業料の値上げ）と寄付金集めや資産運用などをより積極的に進める。	

<大学改革・業務改善に関する項目>

<b>5. 事業活動における業務改善を継続する。</b>	○
・各種会議体（大学運営会議・教授会・センター等）を運営しながら、引き続き業務改善に取り組む。	
・自己点検評価制度を理解、意識して日常業務を進め、7年後の次回認証取得に備える。	
<b>6. 情報セキュリティ改善策を完了させ、情報活用力を強化する。</b>	△
・情報セキュリティーインシデント再発防止策を完了させる。	
・情報通信環境・機器を更新・整備し、有効活用を始める。	
・導入した学事システムを有効に活用する。	
<b>7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる。</b>	△ 結果が 不十分
・「本学の知名度向上」を目指し、多様な手段で学生募集活動を展開する。	
・農業、水産系高等学校や食品会社との連携を強化し、入学志願者を増やす。	
・OB会である「アップール会」の活性化に関与・協力し、OB/OG勤務先との結びつきを強化する。	

<組織見直し・働き方改革に関する項目>

<b>8. 総務機能の取り込み（食研総務部との切り分け）に関する制度設計を進める。</b>	○
・第三者から見て説明しやすい組織とする。	
・校舎リニューアルと歩調を合わせ、本学に相応しい総務部門の制度設計を進める。	
・総務機能の取り込みに必要な資金条件を明確にする。	
<b>9. 人事考課制度の改良と新たな勤務制度・教職員報奨制度を継続運用する。</b>	○
・教員の考課基準に関して求める要件を大学運営に適した内容に改良する。	
・新たな勤務制度を活用し、残業時間を削減する。	
・新たな教職員報奨制度を運用し、活力ある職場をつくる。	



## 【トピックス】

- ① 新校舎建設プロジェクトの進捗状況  
建設会社選定を終え（鴻池組）、2023年2月から図書館機能の講堂への移転工事が開始し、3月に終了した。但し、地質調査の結果、基準値をわずかに上回る汚染物質が見つかった為、新校舎の建設については土壌改良を前提とした今後の対応が必要となる。（改良されない状況では、登記住所で土壌汚染区域として公表）
- ② 人員計画及び評価制度  
事務職員を2名（2022.9.10に各1名）、教員1名（4/1付）を採用。  
人事評価制度については、2022年度中に新制度へ移行する為の準備が完了した。  
（2023年4月より実施）
- ③ サイバーセキュリティインシデント再発防止活動の状況  
情報セキュリティ強化を推進し、学内サーバーからクラウドストレージを使用する環境を構築した。学生一人に1台のPCを貸与し、学修への活用が定着した。
- ④ 学生の募集活動  
コロナ禍での行動制限がある中、高校訪問の質の向上、出前授業件数の増加、ウェブサイトの短大紹介動画のリニューアル、各種マスコミからの取材対応などを続けているが、まだ十分な改善効果は出ていない。まだまだ本学の知名度は低く、引き続き活動を継続する。また、上記活動に加え、担当者を選任して東日本地区を中心に「高大連携校の探索、学生派遣企業の探索」を開始した。今後、積極的に高校訪問、企業訪問を行っていく。
- ⑤ 卒業記念パーティの開催  
2022年度の学位記授与式の後、宝塚ホテルにおいて卒業記念パーティを開催した。  
従来とは異なり、教職員と学生のみでの参加とした。  
また、コロナ禍で卒業記念パーティを開催出来なかった、2019～2021年度卒業生については、7～8月に学年毎の謝恩会を、学校の費用負担で開催する予定。

## 【卒業生・新入生の状況】

卒業生27名中、一般就職希望者19名全員が早々に内定を確保し、企業派遣生7名、4年制大学への進学者1名と合わせて全員の進路が希望通り確保出来た。（表－2参照）

表－2. 卒業生の進路状況

61期生（2023.3卒業）	人数	備考
卒業生	27	男性19名、女性8名
一般就職（企業派遣除く）	19	
企業派遣（派遣元へ戻り）	7	
進学	1	私立大学への3年次編入

2023年度新入生は31名と、定員35名に対し4名定員割れの状態で新学期がスタートした。従って2年次生33名と合わせて、学生数は64名となっている。（表－3参照）

表－ 3. 新入生の状況

63期生(2023.4入学)	人数	推薦	一般	留学	社会人
志願者	34	24	10	0	0
受験者	34	24	10	0	0
合格者	31	24	7	0	0
入学者	31	24	7	0	0
		男性 19、女性 12			

年度別志願者数の推移に関しては、長期にわたって減少傾向が続いている状況である。今後も学生募集活動に力を入れ活動していく。

表－ 4. 年度別志願者・入学者数の推移

年度	推薦入試		一般入試		留学生		社会人		合計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2023	24	24	10	7	0	0	0	0	34	31
2022	28	23	11	8	1	1	2	2	42	34
2021	25	20	9	8	0	0	0	0	34	28
2020	30	23	16	11	0	0	1	1	47	35
2019	32	21	21	13	0	0	0	0	53	34
2018	34	23	15	11	0	0	2	2	51	36

## (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価

千本前学長が示された9項目重点活動目標に関し、教学部門は下記4項目に対し取り組んだ。全ての活動がおおむね計画通りに進行中である。

方針1. 2020年度事業計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。

- ・アセスメント・ポリシーの公表
- ・学科長管掌の5専門委員会に関する報告  
FD専門委員会（高橋委員長）  
カリキュラム専門委員会（八木委員長）  
学修支援専門委員会（牧志委員長）  
国際交流専門委員会（松永委員長）  
研究データ管理専門委員会（奈賀委員長）

方針4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。

- ・共同研究、受託研究について

方針7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。

- ・HACCP講習
- ・出前授業
- ・他大学との連携
- ・その他活動

方針9. 人事考課制度の改良と働き方改革につながる勤務制度改革を進める。

- ・新たな人事評価制度を制定

その他

- ・MDASH（品質管理のためのデータサイエンスプログラムプロジェクト）
- ・入試改革プロジェクト

方針1. 2020年度事業計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。

### ●アセスメント・ポリシーについて

学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針として定め、2023年3月に本学Webサイト（情報公開－7）に掲載した。内容は、「大学全体レベル（機関レベル）」、「学科レベル（教育課程レベル）」、「科目レベル」を縦軸に、「入学前・入学直後」、「在学中」、「卒業時」を横軸とした3×3のマトリックスを作り、各レベル、時期におけるポイントを明確化した。

東洋食品工業短期大学 アセスメントポリシー

	入学前・入学直後	在学中（単位認定・進級判定）	卒業時（卒業後）
	アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに照り 学修が進められているかの検証	ディプロマ・ポリシーを満たす人材に なったかどうかの検証
大学全体レベル (横断レベル)	・入学試験 ・調査票等の記載内容	・GPA <sup>*1</sup> ・修得単位数 ・国際交流での成果 ・休学率 ・離学率	・卒業時満足度調査 ・学位授与数 ・就職率
学科レベル (教育課程レベル)	・入学試験 ・入学時志望理由書 ・入学前課題 ・入学直後試験 ・ジェネリックスキルテスト (外部PROGテスト) ・学修成果達成状況調査 <sup>*2</sup>	・GPA ・修得単位数 ・成績評価 ・学修成果達成状況調査 ・海外研修参加者の成果 ・ステージゲート ・面接 ①学修成果調査後 ②ステージゲート後 ③インターンシップ後 ④ジョブカード作成 ・満足度調査 (学生懇談会での学生からのヒアリング) ・資格取得状況 ・休学率 ・離学率	・ジェネリックスキルテスト (外部PROGテスト) ・学修成果達成状況調査 <sup>*2</sup> ・卒業時満足度調査 ・学位授与数 ・就職率
科目レベル	・プレイメントテスト <sup>*3</sup>	・課外活動状況 ・成績評価 ・学外実習評価 ・学生授業アンケート	・卒業課題研究

\*1 GPA：「Grade Point Average」の略。学生が履修した全科目の成績の平均値  
本学では成績評価が90点以上(GP=4)、80～89点(GP=3)、70～79点(GP=2)、60～69点(GP=1)、  
60点未満(GP=0)に置き換し、単位数を乗じ、その総和を履修単位数の合計で除した平均値

\*2 学修成果達成状況調査：ディプロマ・ポリシー（DP）に関連する学修成果を8項目掲げ、それに対する自己評価

\*3 プレイメントテスト：入学時に国語、数学のテストを実施。基礎学力が不足の学生には補講を実施

【アセスメント・ポリシー】

学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。  
英国では、高等教育質保証機構QAA：Quality Assurance Agency for Higher Education）が中心となって質保証に関する規範（※）  
を策定し、各大学が満たすべきアセスメントの質的水準や手法などについて規定している。  
各大学では、これを踏まえて学内の方針を定めている。

●FD専門委員会

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

FD専門委員会 2022年度総括 高橋委員長

2022年度

活動内容	評価
1. 教育の質的転換	
1-1. 個別FD、SD目標の設定の設定	
・業務の整理とFD目標の設定	
(1) ティーチング・ポートフォリオ (TP)作成による教育活動の整理と目標設定	○
(2) アカデミック・ポートフォリオ (教育、サービス、研究) の作成と目標設定 (2023年度)	/
・個別FD活動の体系化	
(1) FD活動計画・報告書、レビューと評価の制度設計	○
(2) 個別FD活動の運営 (2023年度)	/
(3) 外部FD情報の共有	○
1-2. 授業の改善支援	
・ICT教育設備の検討	
(1) AI、IoTを含めた教育設備と教員の要望調査・検討 (2021年度)	○
・アクティブラーニング、自主学習支援 (LMS) など推進者の育成	
(1) プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営	○
2. 教育の質保証	
1-1. 学修成果の把握と授業の改善	
・学修成果の測定と活用	
(1) 学修成果と基準ルーブリックの検証	○
(2) 学修成果のアセスメントと見直し 成果の一般公表、教育へのフィードバック	○
1-2. 授業評価アンケートの充実	
(1) アンケートのアセスメントと見直し IRデータの取得と結果の公表	○
(2) 学生との対話を通じた改善	○

## F D 専門委員会 2022 年度活動総括

### 1. 教育の質的転換

#### 1-1. 個別 F D、S D 目標の設定

##### ・業務の整理と F D 目標の設定

##### (1) ティーチング・ポートフォリオ (TP) 作成による教育活動の整理と目標設定 「○」

全教員のティーチング・ポートフォリオ (TP) 作成は完了していないが、COVID-19 感染拡大の影響で TP 作成講習会は参加人数を制限し 2022 年度もオンライン開催となったにも拘わらず、本学教員は 2022 年度 9 月に 1 名、2022 年度 12 月に 2 名が講習会に参加し TP を作成した。順調に進行しているため○とした。

#### 1-2. 授業の改善支援

##### ・アクティブラーニング、自主学習支援 (LMS) など推進者の育成

##### (1) プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営 「○」

塩野委員が 2022 年 9 月に「能動的学修の教員研修リーダー講座」を受講した。教育の質的向上には、教員は教育者目線から学修者目線に転換し、教員は学生を能動的学修へと誘う手法が必要であり、それについて知識習得した。

これにより「プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営」の項目は○とした。

### 特筆すべき事項

2022 年度も 2020 年度から継続している 2 大取組事項の「教育の質的転換」、「教育の質保証」の活動を進めた。

教員が有する専門知識を、教員から学生へ一方向で教える「教える教育」から学生に「学ばせる教育」への質的転換を進められるよう、委員会は教員のサポートをしている。外部講師を招き「Office365 ソフトを効果的に活用する方法」について講義を全教員が聴講した。

学生に対して「教育の質保証」を示す指標に、3 つのツール (①ステージゲート、②学生による授業評価アンケート、③学修成果アンケート) を使用しているが、その効果的な運用について、ほぼ毎月委員会を開催し、検討している。2022 年度は授業評価アンケートを Web 化した。Web 化により、延べ数十時間に及ぶ教職員の事務作業が短縮された。今後の結果公表に対応するため、科目ごとに集計する方法に変更した。実施タイミングなど、新たな課題が出てきたので PDCA サイクルを廻して解決へ向けて取り組んでいく。

塩野委員が講座に参加し得られた知識・経験を基に、アクティブラーニング手法を用いて新任教員の教育を今後実施する予定である。

●カリキュラム専門委員会

カリキュラム専門委員会（八木委員長） ○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

活動内容	評価
1. ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する	
1-1. 「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う	
・現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身につけたのか、評価する指標を定め調査する	
（1）学生が身につけた力を評価する要素がなにかリストアップする	△
（2）上記要素を調査する方法を決める	△
（3）上記方法に従って調査を行う（2022年度）	△
・「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身につけられるよう、カリキュラムを改善する	
（1）上記調査結果をもとに改善点をリストアップする（2020年度下期）	○
（2）カリキュラムの改定案を検討する（2021年度）	○
（3）カリキュラムの改定案を決定する（2021年度）	○
1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する	
・自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する	
（1）より教育効果の上がる学事歴を検討する（2020年度下期）	○
（2）授業外学修をしやすい時間割を検討する（2020年度下期）	○
（3）カリキュラム改定を考慮した学事歴と時間割を決定する（2021年度）	○
・CAP制度を見直す	
（1）CAP制度が対象とする科目を見直す	○
（2）適正な単位数を検討する	○
（3）CAP制度の改定案を決定する（2021年度）	○
1-3. 資格とカリキュラムの連携を強化する	
・資格とその要件を見直し、資格ごとに履修モデルを策定する	
（1）資格ごとに責任をもつ分野またはグループを決める	○
（2）資格ごとに要件となる科目を見直す	○
（3）資格ごとに履修モデルを策定する	○
・大学でサポートする資格を見直す	
（1）ヒートシール・キャッピング学内資格の扱いを検討する（2020年度下期）	○
（2）フードサイエンティストの扱いを検討する（2020年度下期）	○
（3）新規にサポートすべき資格がないか検討する（2020年度下期）	○

「ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する」という目標に向けおおむね順調に活動を継続しているが、1番目の項目「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善」について2022年度も検討し、2023年度4月のオリエンテーションにて1年次生、2年次生ともに時間をかけてカリキュラムマップの説明を実施することとした。

2022年度も学修支援専門委員会にて実施している「ステージゲート」の内容を精査し、統合できないか検討しているが、適格な案は出ていない。学修成果面談なども候補とする。

#### 未達項目

1-1. 「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う

- ・現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けたのか、評価する指標を定め調査する

(1) 学生が身に着けた力を評価する要素がなにかリストアップする 「△」

(2) 上記要素を調査する方法を決める 「△」

(3) 上記方法に従って調査を行う 「△」

1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する

- ・自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する

2022年度より学修行動調査アンケートWEB化、半期に1回のペースではなく、毎月実施することで精度の向上が見られた。また、質問事項もできる限り簡素化し、学生の負担にならないように改善を行った。

また、一般教養科目の履修者数を調査し、廃止を含め検討を行い時間割のスリム化に繋げるよう検討をしたが、2023年度の履修状況を踏まえて案を作成することとした。

- ・CAP制度を見直す

2021年度より、各教員にヒアリングを行い、教員の意向を反映した科目統合、開講時期変更を一部行っているが、2023年度は現状維持とした。

2023年度は、現状の単位時間設定が、短大での裁量となることから、必要単位数と時間について検討を行う。

1-3. 資格とカリキュラムの連携を強化する

- ・資格とその要件を見直し、資格ごとの履修モデルを策定する

2022年度、食品衛生課程に関する要件科目を見直した。具体的には資格取得の要件科目に関して、選択科目であるが資格修得要件の必修科目とし、より高度な教育内容とした。

- ・大学でサポートする資格を見直す

2022年度では資格取得支援に関して規程を一部変更した。具体的には複数回の受験をサポートする。また、学内認定資格やフードサイエンティストについては、学生自身が高い知識と技術を持ち合わせていることにより得ることができる称号であるため、引き続きオリエンテーション等を通じて学生へ取得意識を持つよう促すこととした。フードサイエンティストについては、2023年度以降も引き続き本学の認定資格として残すこととした。



●学修支援専門委員会

学修支援専門委員会 牧志委員長

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

活動内容	評価
1. 学修成果の向上	
1-1. 全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する。	
・ステージゲートの深化	
(1) 新たなステージゲート（フローダイアグラム）の作成	△
(2) 学生の理解度に関する実態調査	△
(3) 学生の理解度（学修成果）に関する大学としての目標の設定（2021年度） →2024年度に変更	×
(4) 目標を達成するためのP D C A（2022年度）→2024年度に変更	
・新たな初年次教育の実施	
(1) セミナー等による情報収集（最低1件）	○
(2) 学生の学力等に関する課題の抽出	○
(3) 新たな初年次教育案の策定（2021年度）→2024年度に変更	×
(4) 新たな初年次教育の実施（及びP D C A）（2022年度）	
2. 障害者の受け入れに資する施策	
2-1. ディプロマ・ポリシーを充たして卒業できるような人材について	
・障害者への合理的配慮に関する簡易マニュアルの作成	
(1) 専門家の意見のヒアリング（最低3件）	○
(2) 企業における障害者雇用の実態に関するヒアリング（最低3件）	○
(3) 障害に対する理解	○
(4) 聴覚・言語障害、肢体不自由、精神障害、発達障害への対応マニュアルの作成 （2021年度）→2022年度に変更 → 2022年度完了	○
(5) 視覚障害、盲ろう、知的障害、内部障害・難病等への対応マニュアルの作成 （2023年度 → 1年前倒しで完了）	○
・設備面における障害者対応に関するタイムスケジュール案の策定	
(1) 専門家の意見等のヒアリング(最低3件)	○
(2) 必要な施設、設備、機器のピックアップ	○

学修支援専門委員会 2022年度活動総括

未達項目

1. 学修成果の向上に資する施策

1-1. 全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する

・ステージゲートの深化

(1) 新たなステージゲート（フローダイアグラム）の作成 「△」

(2) 学生の理解度に関する実態調査 「△」

### (3) 学生の理解度（学修成果）に関する大学としての目標の設定（2022年度） 「×」

「ステージゲート」は、科目間の繋がりに対する各学生の理解度（学修成果）を把握するツールとして運用しているが、記述式の設問を多く採用していることもあり、定量的な測定（可視化、得点化）ができていない。従って、FD、カリキュラムの両専門委員会が必要とする情報（すなわち、各学生、各学年の理解度（学修成果）の分析結果など）を提供できておらず、ステージゲートの内容について改善が必要との判断に至っている。

この背景を踏まえ、2021年度から2022年度にかけて下記のような改善に着手しているが、思いのほか難題であり、改善に時間を費やしている。

- ・理解度（学修成果）を測定しやすくするため、設問の種類を記述式から択一式に変更する。
- ・ただし、択一式への変更によって設問の難易度が大きく変化（難化あるいは易化）しないようにする。

2023年度は、学修支援専門委員会が保有する択一式問題案（食品製造グループ作成）をもとに、当初目標である「全設問の択一式化」に向けて議論を進めるが、それが難しい場合は一部設問を記述式として残す等の柔軟な議論も行なうことで、新たなステージゲートの完成を急ぐ。

#### ・新たな初年次教育の実施

### (3) 新たな初年次教育の実施 「×」

初年次教育の1つである「アカデミック・スキル」（学生が大学で学ぶための作法・技法）の向上など、非常に重要な課題ではあるが、昨年度の事業計画に記述した通り、2022年度はステージゲート、学修成果の可視化、障害者支援、等の最重要課題を完了させることを優先し、初年次教育については着手しなかった。なお、同じく昨年度の事業計画に記述した通り、2023年度からの2ヶ年で、初年次教育について議論を進めることとしている。

## 2. 障害者の受け入れに資する施策

### 2-1. ディプロマポリシーを充たして卒業できるような人材について

#### ・障害者への合理的配慮に関する簡易マニュアルの作成

### (4) (5) 各種障害に対する対応マニュアルの作成 (2022年度、新たに完了)

まずは、2021年度に、下記に示すとおり、障害者の受け入れフロー（簡易マニュアル）を固めた。

- (a) 相談受付（インテイク）
- (b) バリア分析・評価（外部リソースに相談）
- (c) 合理的配慮の内容協議

- (d) 話し合い&合意形成
- (e) 合理的配慮の実施（外部リソースに随時相談）
- (f) 実施状況の評価、調整（外部リソースに随時相談）

そして、2022年度は、上記フローの（b）（e）（f）に記載している外部リソース（障害に関する専門的な知見を有する外部団体）の候補団体に出向き、本学の学びの内容やディプロマポリシー、障害者受け入れの状況等を説明した結果、下記の2団体が正式に協働していただけることとなった。

- ・社会福祉法人 川西市社会福祉協議会
- ・川西市役所 福祉部 障害福祉課

障害者からの相談は、入学時はもちろん、入学前のオープンキャンパス時でも発生することから、早速、2023年度より、上記フロー（簡易マニュアル）に基づいて対応することとなる。外部リソースと協働しながら丁寧に対応するとともに、対応実例を通して感じた課題があれば、必要に応じて、上記フロー（簡易マニュアル）をブラッシュアップしていく。

#### ・設備面における障害者対応に関するタイムスケジュール案の策定

##### (1) (2) 専門家へのヒアリング、必要設備等のピックアップ（2022年度、新たに完了）

学修支援専門委員会の委員長は、現在進めている校舎建て替えプロジェクトのリーダーも務めており、設備面における障害者対応について、下記の内容を盛り込んでいる。

- ・施設面におけるバリアフリー化（エレベーターや障害者用トイレ等の設置、段差の解消など）
- ・既設建物（アリーナ棟、アセプティック棟）と新校舎を2階部分で接続し、既設建物もバリアフリー化

学修支援専門委員会としての当該活動は一旦完了し、2023年度以降は、校舎建て替えプロジェクトにおいて、さらに良いものがないか検討を続ける。

#### 特筆すべき事項

2021年度よりトライアル運用を開始していたPROGテストについて、非常に有用なツールであると判断し、2022年度より本格運用を開始した。当テストは、大手予備校である河合塾が中心となって開発された人物評価テストで、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向について、リテラシー（知識を活用する能力）とコンピテンシー（行動特性）の2つの観点から測定し、学生個々が、自身の成長を客観的に把握できるテストである。

今後は、2年間の学生生活の間で3回（入学時、進級時、卒業時）実施することで学生の成長を可視化するとともに、各回それぞれに行なう学生向け結果説明会を通して学生の成長意欲を刺激することで、より有意義な学生生活を過ごしてもらおうための取り組みとしたい。

●国際交流専門委員会

国際交流専門委員会 松永委員長

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

活動内容	評価
1. 講習会収入金の獲得	
1-1. 短期研修の受け入れ人数を確保する ・募集体制を強化する	
(1) 募集人数を増加する	×
(2) プログラムを見直す	○
(3) 広報活動を見直す ・受け入れ体制の充実を図る	△
(1) 双方向通信デバイスを利用する	×
(2) 宿泊施設を調査する (2020 年度に終了)	
2. 留学者の受け入れ体制を整備する	
2-1. 募集体制の充実を図る ・募集体制の充実を図る	
(1) ウェブページを更新する (第 1 次更新は 2020 年度に終了)	
(2) 日本語学校を調査する	○
・就学サポートの充実を図る	
(1) 奨学金制度の拡充を図る	○
(2) 多言語同時翻訳システムを調査する (時期尚早と判断し中断)	
(3) 企業へのヒアリングを実施する	○

国際交流専門委員会 2022 年度活動総括

未達項目

1.講習会収入金の獲得

1-1.短期研修の受付人数を確保する

・募集体制を強化する

(1) 募集人数を増加する 「×」

(3) 広報活動を見直す 「△」

・受け入れ体制の充実を図る

(1) 双方向通信デバイスを利用する 「×」

COVID-19 の影響で 2022 年度も秋季・春季ともに短期研修は中止となったため計画通り進んでいない。2023 年度は再開することが決まったのでプログラム再立ち上げ、参加希望企業とのコンタクトをスタートした。募集定員は中断前と同じ 10 名とし再開する。

## 2. 留学生の受け入れ態勢を整備する

### 2-1. 募集体制の充実を図る

- ・ 募集体制の充実を図る
- ・ 就学サポートの充実を図る

#### (2) 多言語同時翻訳システムを調査する 「時期尚早として中断」

現留学生のサポートを通じ多言語同時翻訳システムの利用は時期尚早と判断し、調査を中断した。留学生とともに現在の自動翻訳技術を検討したが、大学専門レベルの学習でみるとまだ使い物にならない事がわかった。

#### 2017年度からの実績推移（2020年度、2021年度は COVID-19 のため中止）

名称	年度	期間	受講者数	備考
春期短期研修	2017年度	2018/3/12～3/23	13	ランジット 大学生、内引率教員 3名
	2018年度	2019/3/11～3/22	11	ランジット 大学生、内引率教員 1名
	2019年度	2020/3/9～3/20	13	ランジット 大学生、内引率教員 2名
	2020年度	中止		
	2021年度	中止		
	2022年度	中止		
秋期短期研修	2017年度	2017/9/4～9/15	3	タイ（企業2名）、カボジャ（1名）
	2018年度	2018/9/10～9/21	7	タイ（企業4名）、インドネシア（3名）
	2019年度	2019/9/9～9/20	7	タイ（企業3名、大学教員4名）
	2020年度	中止		
	2021年度	中止		
	2022年度	中止		

#### 特筆すべき事項

特になし

●研究データ管理専門委員会

研究データ管理専門委員会 奈賀委員長

○：完了 △：目標未達

活動内容	評価
1. ポリシーの策定	
1-1. オープンアクセスポリシー	○
1-2. 研究データ管理ポリシー	△
1-3. 規程および要領の整備	△
2. オープンサイエンスの実現と研究成果の公表	
2-1. 学術リポジトリによる情報公開	
(1) 学術リポジトリの整備	○
(2) 学術リポジトリの運用ルール・ガイドライン・利用マニュアルの整備	—
(3) 運用・ユーザー教育とその改善	—
2-2. 研究データ管理	
(1) 研究データ管理基盤の構築	○
(2) 研究データ管理ポリシーの解説、研究データの管理手順を作成	—
(3) 運用・ユーザーからの聴き取り、ルールの見直し	—
3. 紀要の発刊継続	
3-1. 規程および要領の見直し	○
3-2. 紀要の編集	—

研究データ管理専門委員会 2022 年度活動総括

未達項目

1. ポリシーの策定

1-2. 研究データ管理ポリシー「△」

研究データ管理ポリシーの草稿を既に作成したが、1年間の仮運用を経て策定することとして延期したため“△”とした。研究教員は研究開始前に「研究データ管理計画書」を作成し、学内運営部との研究データ共有や、得られる研究成果の公表方針などを明記し、2023年度の研究データの管理運用を開始している。1年間の運用を経て課題を抽出・解決し、研究データ管理ポリシーを策定する。

1-3. 規程及び要領の整備「△」

1-2. 研究データ管理ポリシーの策定に連動して、1年間延期とした。

## 特筆すべき事項

### 1) オープンアクセスポリシー

本学の教育研究によって得られる成果を活字報告する際、広く一般に無償で公開することを明文化した。従来、東洋食品工業短期大学紀要については暗黙的に無償公開としていた。一般無償公開の方針を明記、公表することで本学の方針を明確にした。また外部学会・協会誌などへの執筆についても、著作権の許諾を得たうえで、複製データを無償公開（セルフアーカイブ）する。

### 2) 学術リポジトリの運用

教育研究から得られる学術成果の無償公開システムである学術リポジトリの運用を開始した。オープンアクセス協議会（JPCOAR）が国立情報学研究所（NII）と共同運営するクラウドサービスである Jairo Cloud の利用を開始した。環境設定ならびに本学紀要の報告データを収載し、公表の準備を整えた。現在 Jairo Cloud のシステム改修中であり、一般公開は 2023 年 9 月となる見込みである。

(URL:<https://toshoku.repo.nii.ac.jp>)

## 方針 4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。

教学部門は、大学運営資金の獲得として企業との共同研究、受託研究がそれに該当する。2022 年度（カッコ内は 2021 年度実績）の実績では、共同研究 6 件（6）、受託研究 2 件（4）、独自研究 14 件（13）の合計 22 件（23）であった。2023 年度は共同研究 5 件、受託研究 2 件、独自研究 15 件（内、新規独自研究 5 件）の合計 22 件で推進する。

2022 年度、新規の共同研究・受託研究は無く、いずれも継続で共同研究 6 件、受託研究 2 件を実施した。このうち、日鉄ステンレス加工(株)、P A C R A F T(株)、東洋製罐(株)からそれぞれ 1,379 千円、88 千円、2,626 千円の計 4,093 千円の外部資金を獲得している。

その他の外部資金の獲得には至っていないが、今後も引き続き応募活動は継続する。

2023 年度も計 2 2 件の研究テーマで活動を開始している。今年度からは「テーマ年間計画書」に加え、初めての試みとして「データ管理計画書」も作成した。目的は、研究データ管理の適正化である。

研究区分	2021 年度				2022 年度				2023 年度		
	件数	新規	継続	終了	件数	新規	継続	終了	件数	新規	継続
共同研究	6	0	6	0	6	0	6	2	5	1	4
受託研究	4	2	2	2	2	0	2	0	2	0	2
独自研究	13	5	8	5	14	6	8	4	15	5	10
合計	23	7	16	7	22	6	16	6	22	6	16

## 方針7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。

本項目では、(1) HACCP 講習、(2) 出前授業、(3) 他大学との連携、(4) その活動の4項目をあげる。本項目は、2022年3月3日資料にて一部報告済みの内容も含まれる。

### ①HACCP 講習

HACCP 講習会は、COVID-19 に配慮しながら2022年9月15日に「第2回缶詰・レトルト食品業界向け HACCP 講習会」を開催した(参加者8名、第1回より1名増)。講習会の参加者は、レトルト食品製造業が多かったため、缶詰よりもレトルト食品に焦点をあて、基礎から応用まで講義を行った。引き続き2023年度も開催予定である。

2022年度 HACCP 講習会 参加者

参加者	勤務先業種	所属/役職
A	レトルト食品、冷凍食品製造業	技術部 品質管理課
B	ハム製造業	製造課
C	ハム製造業	製造課
D	レトルト食品製造業	開発研究所開発1部
E	レトルト食品製造業	開発研究所開発1部
F	レトルト食品製造業HD	グループ技術連携部
G	レトルト食品製造業HD	グループ技術連携部
H	食品系コンサルタント会社	代表社員

### ②出前授業

密封グループによる二重巻締体験、キャッピング巻締体験を行う出前授業を2019年度から続けている。2020~2021年度の2年間は、コロナ禍のため、実施件数は5~6件に留まっていたが2022年度は、コロナの影響が緩和されたことと、新たに、分析グループも初めての出前授業を実施したり、本校に来校して戴き微生物、分析、密封の3グループを班分けて巡回する体験型の授業を実施したこともあり、計14件実施することが出来た。

これまで、出前授業を行った高校からの生徒が入学志願することもあり、学生確保にも貢献することができている。2023年度の入学予定者の中にも、出前授業を行った高校からの生徒が3名含まれており、学生確保にも貢献することができた。



2023 年度も、事務室にて先方の予定とのすり合わせを行いながら、短大の授業にも時間割の変更などに大きな影響を与えないように検討しながら計画を組み、10 件以上の実施を目指す。

## 2022 年度実績

連番	実施日	都道府県	学校名	実施回数	実習時間	実習内容
1	2022/5/12	愛媛県	県立宇和島水産高等学校	1	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
2	2022/5/13	高知県	県立高知海洋高等学校	1	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
3	2022/6/8	鹿児島県	県立加世田常潤高等学校	1	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
4	2022/6/21	鹿児島県	県立鶴翔高等学校	2	講義(1H)+実習(1H)	キャッピング
5	2022/7/13	静岡県	県立焼津水産高等学校	2	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
6	2022/7/14	愛知県	県立三谷水産高等学校	4	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
	講義(1H)+実習(2H)				二重巻締+キャッピング	
7	2022/9/20	鹿児島県	県立鹿児島水産高等学校	1	講義(1H)+実習(1H)	二重巻締
8	2022/9/22	熊本県	県立天草拓心高等学校マリン校舎	1	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
9	2022/10/25	香川県	県立多度津高等学校	3	講義(1H)+実習(1H)	キャッピング
10	2022/11/1	徳島県	県立徳島科学技術高等学校	2	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
11	2022/11/9	大阪府	私立大阪緑涼高等学校	1	講義(1H)	分析グループ
	2022/11/10				講義(1H)	分析グループ
12	2022/11/16	京都府	府立海洋高等学校	4	講義(1H)+実習(1H)短縮	二重巻締
13	2023/3/10	富山県	県立氷見高等学校	1	講義(1H)+実習(2H)	二重巻締+キャッピング
14	2023/3/28	兵庫県	県立農業高等学校	1	講義(1H)+実習(2H)	キャッピング+分析+微生物

### ③他大学との連携

他大学との活動は、2022 年度も継続して、2022 年 6 月 27 日に食品加工学実習として奈良女子大学が本学に 25 名来学（学部学生21 名、院生 3 名、引率教員 1 名）容器詰食品に関する講義とさば水煮缶詰の製造実習を行った。

10 月 17日・24日の 2 日間、教育連携校である兵庫県立農業大学の食品加工 I の単位認定のため37 名が来学（1年次学生 35 名、引率教員 2 名）本学にて、本学教員が容器詰食品の講義と製造実習（イチゴジャムびん詰、カレー缶詰）を行った。

11 月 15 日には、本学から 32 名（1 年次学生 28 名、引率教員4 名）が兵庫県立農業大学校に伺い、食品製造実習の一環として農畜産実習を実施して交流を図った。

2023 年度も同校との交流活動は継続する。（2023 年 3 月資料にて報告済み）

2022年度実績

日時	大学名	対象者	講義・実習内容	開催場所	実施グループ
2022/6/27	奈良女子大学	学部学生21名、 院生 3 名、 引率教員1 名	食品加工学 講義、さば水煮缶詰製造	東洋食品工 業短期大学	食品製造 G 密封 G
2022/10/17	兵庫県立農業 大学校	1 年次 35 名、 引率教員2 名	食品加工 I 容器詰食品の講義、 イチゴジャムびん詰製造	東洋食品工 業短期大学	食品製造 G 密封 G
2022/10/24	兵庫県立農業 大学校	1 年次 35 名、 引率教員2 名	食品加工 I 容器詰食品の講義、 カレー缶詰製造	東洋食品工 業短期大学	食品製造 G 密封 G
2022/11/15	兵庫県立農業 大学校	本学 1 年次 28名、引率教 員 4 名	食品製造実習の一環 農畜産実習	兵庫県立農業 大学校	食品製造 G

#### ④その他活動

微生物グループは地域の子供達や市民を対象に「科学あそび」、「手洗い教室」、「防災イベント」等の活動を実施している。微生物、食育、食品衛生、防災を通じて包装食品の世界を知ってもらう公開授業である。防災イベントには密封グループも協力した。

また、本年度から雲雀丘学園が中等部・高等部で展開している「探求プロジェクト」に参加した。探求プロジェクトは授業外で企業や大学研究室と連携して社会や研究世界を探究する企画である。本学から食品に潜む微生物を分離・培養し、食品と微生物との関わりを探究するプログラムを用意し、中高生が3日間参加した。

2022年度の実績を下表に示す。科学あそび6回、手洗い教室（特別授業）7回、探求プロジェクト1回、防災イベント・展示1回を実施した。これらの参加者総数は487名であった。これらの活動は2023年度も地域貢献として継続する予定である。

活動	日時	開催場所	対象者	内容
科学あそび「のぞいてみよう！顕微鏡」	7/29 8/9 8/26 1/30	御殿山児童館 宝塚市公益施設ピピアめふ もみの木千里保育園 松尾台幼稚園	来館者 年長～小3 生と保護者 年長児 年中・年長児	虫眼鏡、ルーペ、実体顕微鏡、光学顕微鏡を用いた様々なものを観察した。
科学あそび「細胞の観察」	8/15	東洋食品工業短期大学	小3～小6生 と保護者	口腔内の細胞、たまねぎ、バナナ、レタスの細胞を観察し特徴を学んだ。
科学あそび「細菌の観察」	8/19	東洋食品工業短期大学	中高生・一般	大腸菌、ブドウ球菌、ヒトの常在菌、食品由来の細菌、環境中の細菌などを染色し観察した。

手洗い教室 (特別授業)	6/30-7/1	宝山保育園	年長児	手洗い前、手洗い消毒後の手のひらに付着する細菌を培養し、手洗いの効果や手洗いの大切さについて考えた。
	7/21-22	クレア・サン保育園	年長児	
	9/6-7	松尾台幼稚園	年中・年長児	
	9/20-21	めふ保育所	年長児	
	11/21-22	猪名川小学校	小4生	
	11/28-29	仏光保育園	年長児	
	1/23-24	白金小学校	小1生	
探求プロジェクト「食品にひそむ微生物を探せ！」	12/19-21	東洋食品工業短期大学	雲雀丘学園 中学・高校生 徒	食品の美味しさに微生物がどのように関わっているのか、また、安全性をおびやかす微生物やその制御方法について、実験や調べ学習を通して探求した。
防災イベント「探ろう！防災時に役立つ缶詰のヒミツ」	1/14-31 展示 1/14 イベント	宝塚市公益施設ピピアめふ	小学生から 一般市民	缶を切って密封の仕組みを調べたり、二重巻締の実演を行った。食中毒や変敗についても紹介し、殺菌の重要性、災害時に包装食品を利用する際の注意やコツを学んだ。

ほかに、本学の研究で地域貢献活動に位置づけられるものを数点紹介する。

(株)おゝみや殿との共同研究「ジビエ肉に関する成分研究や容器詰食品開発の検討」(川内助教、高橋教授)では、おおみや兵庫県内のイノシシの獣害対策に協力するため、イノシシ肉の新たな容器詰食品の開発、およびイノシシ肉の機能性研究を行っている

兵庫県はホタルイカの水揚げが日本一である。独自研究「ホタルイカを用いた宇宙食の開発」(高橋教授、宮尾准教授)では、本学学生が考案したホタルイカ缶詰が宇宙日本食としてJAXAに提案しており、2022年度末に1次審査に合格した。

独自研究「地域産物の特色づくり促進および課題の解決」(奈賀准教授、浦助教、川内助教)では、丹波の黒豆や淡路タマネギ、酒米・山田錦や神戸近郊トマトなど兵庫県産の農産物と海外産、他の地域産物を比較して成分的差別化を図るなどの研究を推進している。

#### **方針9. 人事考課制度の改良と働き方改革につながる勤務制度改革を進める。**

従来の人事評価制度では、個々の努力や成果を人事評価に十分反映出来ていない、評価項目が曖昧という問題点があった。これらを解決すべく数年にわたり議論を進めたが、2022年度に、(株)あしたのチームというコンサル会社の力を借りて、新人事評価制度の構築（コンピテンシー＝行動評価、K P I＝定量評価のポイント制）を行った。

従来から検討してきた4つの評価軸（教育活動、研究活動、大学運営、地域・社会貢献）も取り入れ、人事評価制度構築についてのプロであるコンサル社と十数回の会合を重ね、本学に合った制度を構築した。2023年2月22日に新人事制度説明会を実施し、2023年度から新人事評価制度をスタートさせた。人事評価の透明性、公正性を高めることで、教職員の納得感を高めることを狙いとしているが、世の中に完璧な人事評価制度は存在しない。今後も改良を重ねながら、理想の制度に近づけていく。

## その他

### ●MDASH（品質管理のためのデータサイエンスプログラムプロジェクト） 奈賀プロジェクトリーダー

○：完了 △：目標未達

活動内容	評価
1. プログラムの教育内容	
1-1 関係科目の調査	○
1-2 データサイエンス教育の科目授業計画（担当講師調整含）	○
1-3 MDASH認定申請準備	△
2. 教育プログラムの評価	
2-1 履修率向上の取組み	—
2-2 学内評価（学修成果・授業評価）	—
2-3 学外評価（卒業生・産業界など）	—
3. 自己点検評価	—
4. 認定申請	—

## 品質管理のためのデータサイエンスプログラムプロジェクト 2022年度活動総括

### 未達項目

#### 1. ポリシーの策定

##### 1-3. MDASH 認定申請準備「△」

データサイエンス教育プログラムを 2023 年度から運用する。授業計画および教育プログラムの認定申請に必要な事項を 2022 年度内に取りまとめた。ただし、詳細な授業計画は開講までに検討事項を残したため MDASH 認定申請書には修正が必要であり、“△”とした。

### 特筆すべき事項

#### プロジェクトの目的

2025 年までに数理・AI・データサイエンスのリテラシーレベル教育を全大学が実施することを求められている。本学では卒業生の進路から鑑みて、品質管理や工程管理における統計手法や AI 利活用の可能性について学び、考えるプログラムとして設定した。教育プログラムを実施する大学に与えられる MDASH リテラシー認定を取得すべく、プロジェクト活動を行っている。

## 教育プログラムの概要

本学教育プログラムの概要を図1の通り定めた。「数学Ⅰ・Ⅱ」において数理基礎を学び、「データサイエンス・AI」においてデータの読み書き・説明を、「品質管理」において製造工程における検査データの取得、品質保証におけるデータの取扱い、AIによる工程管理の可能性などを割り当てた。

## 東洋食品工業短期大学 MDASHリテラシー概要

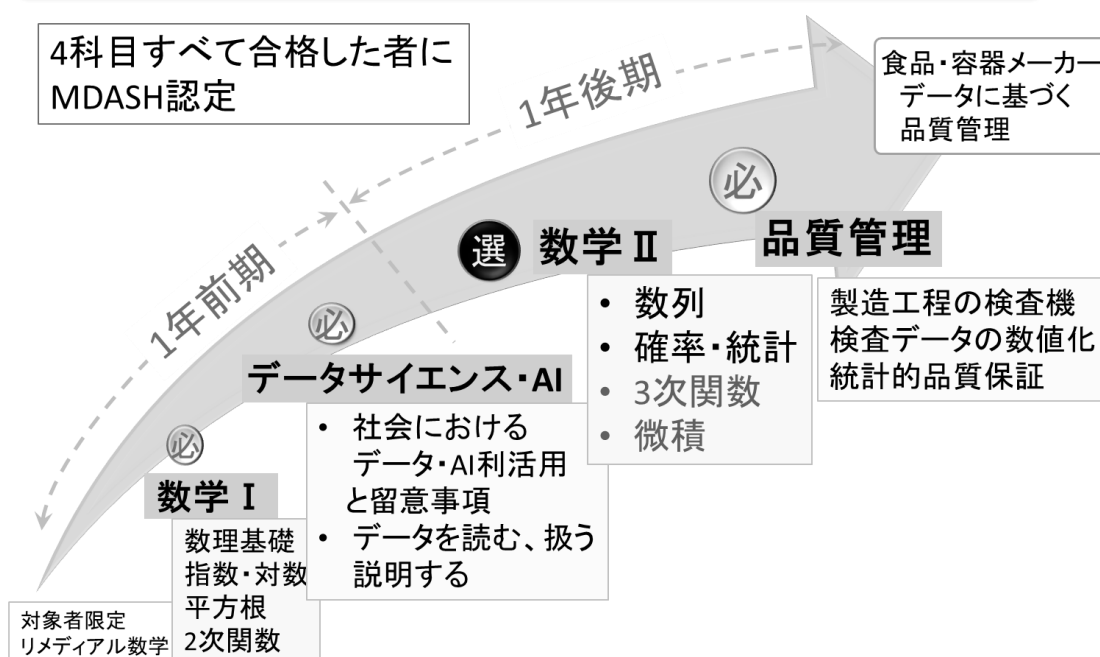


図1 本学のデータサイエンス教育プログラム概要

### 講義教材および担当講師

数学Ⅰ・Ⅱ 先行して2022年度より数理基礎の内容を取り入れたため、授業計画は微修正のみ。

データサイエンス・AI 科目名を「情報処理技術」から変更。データサイエンス部分は2022年度の内容を踏襲。AIの利活用に講義3回分を割り当て、外部講師を招く集中講義を実施。教材として行政のオープンデータやオンラインAIアプリなどを使用する。

品質管理 工程管理の内容において1回分、検査機の実例やデータの取扱いなどに割り当てた。食品製造企業の検査機紹介・画像検査データ、容器製造企業の検査機紹介・画像検査データを教材として選定した。講義には東洋製罐(株)検査機開発リーダーを招く講義を実施する。

## ●入試改革プロジェクト 松永プロジェクトリーダー

### 1. プロジェクトの目的と目標

本学で学び食品業界に巣立つ人材について、その質向上のファーストステップである入学者選抜合格者の質を高めることを目的としてスタートした。入試制度や試験内容の課題を抽出し改善案を策定することを目標としている。

### 2. 2021～22年度の検討結果

#### (1) 入試制度について

最近の入試結果では指定校推薦で入学した学生に学力の低い学生が多いように見られた。ただし、過去にさかのぼると必ずしもそうとは言えず、引き続き注視が必要であることも分かった。また、指定校推薦は事実上合格が前提の制度であるため、問題があるとしても指定校との信頼関係を高める以外に解決策がないと考えられる。

私立大学においては年内入試（総合型選抜と学校推薦型入試）で入学する学生数が右肩上がりが増えており（入学生の約6割）、本学も年内入試制度を用いた学生獲得がますます重要である。そこで、本学では未実施の総合型選抜方式の導入を検討し素案を作成した。

#### (2) 受験者の人となりを見る方法

現在の面接だけでは必ずしも受験者の人となりを見切れていないとの問題意識の下、学習計画書、面接方法やグループディスカッション導入を検討し素案を作成した。

#### (3) 入試問題について

入試の成績は入学後の成績と相関していないため現在の入試問題が最適とは言えない（ただしこれは他大学でも同じ）。PROG テストの受験結果からすれば社会人に求められるリテラシーのスコアは、短大としては高目であることが分かった。しかし、学力が足りない学生は一定数おり肌感覚では増えている。問題は入学後に学習する力があるかどうかを入試で測れていない点にあると考え学習する力を測る入試問題の試案を作成した。

2023年度は上記内容について実行可能性を重視して議論を深めていく予定である。



### (3) 事務室部門の事業活動総括と到達度評価

#### ① 事業活動総括

概ね計画に沿った活動結果を得た。

#### ② 事業活動到達度評価 ○：達成 △：未達 ×：中止・着手できず -：評価なし

活動内容	進捗
<b>【方針1】 2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動を継続する</b>	
(1) 高校進路担当との面談回数増 計画 80校80名 → 実績 115校105名 (2021年実績 95校85名)	○
(2) ミニオープンキャンパスの開催増 計画 16回 → 実績 16回 (2021年度実績 11回)	○
(3) 進路ガイダンス(学校説明会)への参加増 計画 10校 → 実績 2校 (2021年度実績 5校)	△
(4) 出前授業の実施増 計画 10校 → 実績 14校 (2021年度実績 5校)	○
(5) 資料請求手段のチャンネル増 計画 LINE対応・バナー広告実施 → HPアクセス数 20%増	○
(6) 農業系・水産系高校をターゲットとweb広告(バナー)実施 同上	○
<b>【方針2】 校舎等施設設備の長期計画に基づき、着実に実行する</b>	
(1) 本学ならではの図書館の将来像	△
(2) 他大学図書館の在り方・今後の方向性ヒアリング	△
(3) 学生、周辺住民、食研の利活用分析	△
(4) 学生図書館としての今後のニーズ	△
(5) 仮設→本設を想定した仮構想・スケジュール立案	△
<b>【方針3】 人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動をする</b>	○
SD教育と外部講習の受講によるスキルアップとマインドチェンジ	
<b>【方針4】 財務面の改善に気を緩めることなく、大学運営資金の確保を積極的に行う</b>	
計画 300千円 → 実績 124千円 (2021年度実績 112千円)	△

【方針5】事業活動における業務改善を継続する	
(1)ペーパーレス化の推進。共有クラウドへの格納	○
(2)業務データのクラウド格納の完遂	○
【方針6】情報セキュリティ改善策を完了させ、情報活用力を強化する	○
【方針7】東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる	
(1)高大包括連携協定 新規1校締結	△
(2-1)企業との連携強化(社会人育成講習会参加企業への広報活動)	○
(2-2)企業との連携強化(求人先企業訪問を通じての実例紹介)	△
(2-3)企業との連携強化(アピール会支部総会への参加、結びつき強化、実例の紹介)	—
【方針8】総務機能の取り込み(食研総務部との切り分け)に関する制度設計を進める	
(1)2024年度に総務機能を食研と切り分ける	△
(2)組織機能に合わせた必要要員の検討	△
【方針9】人事考課制度の改良と新たな勤務制度・教職員報奨制度を継続運用する	○

【方針1】2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動を継続する

(1)高校進路担当との面談回数増

前期と後期で同一担当と面談機会を設けた2校からは、いずれも学校推薦応募(結果合格)につながった。このような点と点を線で結ぶ「質」の活動が必要と考え、訪問数と面談回数という「量」を追う活動からの転換を今後も継続し、志願者増につなげる。(2023年度活動方針)

(2)ミニオープンキャンパスの開催増

計画通り16回企画・実行した。希望者不在の回もあり、実開催は12回であったものの、学生60名と付き添い63名、計123名にご来学いただいた。

新入生31名中、指定校推薦の4名は全員、学校推薦の20名から企業派遣6名を除いた14名のうち12名、一般入試7名のうち4名が参加実績がある。企業派遣生を除いた25名のうち20名(80%)である。学生の関心度を高める機会となっている。

(3)進路ガイダンス(学校説明会)への参加増

出前授業(高校現地での座学・実技・実演)のインパクト効果は大きく、結果として本活動は未達(2校)となった。学生と教員の双方と長時間接点を持つことが可能な機会が出前授

業、限られた時間のなかでプレゼンテーション機会を持つのが進路ガイダンスと、時間や立地などを含め高校側のニーズによって使い分け、「本学の魅力を伝える機会」増を図る。

#### (4) 出前授業の実施増

行動制限も緩やかだったこともあり、2021年度と比較してプラス9校を達成。うち1校は、本学に招致しての「逆」出前授業であり、新たな引き出し(取り組み方)にもつながった。今後も進路ガイダンスと両輪で学生との接触機会増を図る。

#### (5) (6) 資料請求等、本学へのアクセス手段の追加

LINE及びGoogle 内バナー広告の展開により、HPアクセス数は契約期間の4-9月、20%増(2021年度40,500人→2022年度48,600人)の結果を得た。アクセス数増は、志願者増につながる可能性の1つであり、動画の公開など本学認知度を高めるコンテンツの充実を図る。

### 【方針2】校舎等施設設備の長期計画に基づき、着実に実行する

#### (1) 本学ならではの図書館の将来像

まず、本館3階への移転に向け、蔵書量の多い洋雑誌に関し、利活用頻度の高い研究所とともにディスカッションの上、今後のオンラインジャーナル(電子図書)化を決めた。WEB上で確認可能な洋雑誌の除却・減量を行い、オンスケジュールにて本館3階への移転を完遂した。本館3階から更にその先の移転を見据えた図書館像の構築を、今後行う。

#### (2) 他大学図書館の在り方・今後の方向性ヒアリング

後述。

#### (3) 学生、周辺住民、食研の利活用分析

現在は、貸し出しに於ける利活用分析は現時点でも可能。但し、閲覧(館内とWEB)を含めた利活用分析の進め方を引き続き検討する。

#### (4) 学生図書館としての今後のニーズ

学生に限ったことではないが、本館3階に移転したことでバリアフリー化というニーズへの対応策を検討する。(本館3階にはエレベーターなし。従来はスロープ対応を行った1階)

#### (5) 仮設→本設を想定した仮構想・スケジュール立案

月次ミーティングにて継続して仮構想のディスカッションを行う。参考にできる同種(または同規模)の他大学図書館を実地見学し、構想を膨らませる。

### 【方針3】人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動をする

9月と10月に各1名をキャリア採用し、約半年間は窓口業務をOJTを主体に育成する一方、学外研修機会として実技・実習で密接な関係にある容器メーカー見学を実施した。

既存メンバーに対しては、担当業務や役割に合わせ、それぞれに必要なと思われる研修機会を、SD教育(詳細、2-2.(5)事務改善に記載)も絡め、提供の上、スキルアップとマインドチェンジを図った。

【方針4】財務面の改善に気を緩めることなく、大学運営資金の確保を積極的に行う

天然芝グラウンドの外部サッカーチームへの貸し出し(2022年1月開始)をはじめた。その他の外部団体へのテニスコートやアリーナなどの新規時間貸し出しを行う計画であったが、新校舎建設開始後の安全と作業動線確保から、積極的には獲得活動を行えず、サッカーチームのみにとどまったため、計画未達となった。

【方針5】事業活動における業務改善を継続する

(1)ペーパーレス化の推進。共有クラウドへの格納／(2)業務データのクラウド格納の完遂。共有クラウド(box)への格納を1月末まで終え、目標から2ヶ月前倒しでファイルサーバー利用を停止した。

また、年間を通し主要会議である教授会資料のほとんどをスクリーン投影とPC画面共有化し、大幅に削減した。

【方針6】情報セキュリティ改善策を完了させ、情報活用力を強化する

情報セキュリティ委員会の活動に沿い、新セキュリティ体制のもと、学生への情報発信をWEB化するなど積極的に活用した。

【方針7】東食短大ブランドの強化と外部発信力を高め、定員確保につなげる

(1)高大包括連携協定 新規1校締結

愛知県立三谷水産高校と実活動のための相互交流は行っていたが、実現は2023年度に持ち越しとなった。続く2校目の締結も画策しているが2023年度に持ち越すことになった。

(2-1)企業との連携強化(社会人育成講習会参加企業への広報活動)

参加企業への広報を前期講習会開催時に行うとともに、求人先企業への紹介など、年間を通して実践した。

(2-2)企業との連携強化(求人先企業訪問を通じての実例紹介)

インターンシップ受け入れ企業訪問、ご来学企業に対して年間を通して紹介した。

(2-3)企業との連携強化(アピール会支部総会への参加、結びつき強化、実例の紹介)

四国支部幹部を訪問し、最低限の結びつき強化活動は行ったものの、年間を通して同会本部・支部ともに総会等の公式開催はなく、直接的な評価はなしとした。

(特記事項)

本学ブランドの強化と外部発信力を高めるため、ブランドガイドラインの制作を進めている。

本学版C I (コーポレート・アイデンティティ)として、学章・シンボルマーク・ブランドカラーなど、主に視覚的要素に関するアイテムを正規または新規制定し、ブランドガイドライン(ルールブック)を制作する活動を行った。2023年3月完成を目標としている。

たが、より良いものを作り上げるため、2023年度も継続して活動を行う。(添付資料あり)

【方針8】総務機能の取り込み(食研総務部との切り分け)に関する制度設計を進める

(1) 2024年度に総務機能を食研と切り分ける

概要検討を行った。機能(切り分けまたは継続委託)の明確化・具体化は、今後である。

(2) 組織機能に合わせた必要要員の検討

2023年度、機能の明確化・具体化検討と並行し、必要人員と業務分担の構想、スケジュール化を行い、その後、制度設計を行うこととした。

【方針9】人事考課制度の改良と新たな勤務制度・教職員報奨制度を継続運用する

考課制度の改良を総務・教学協業のもと、制度設計を行い、2023年度運用開始の体制が整った。2021年より運用を開始したフレックスタイム勤務制度と教職員報奨制度は、継続運用した。特にフレックスタイム勤務制度は、事務職員の全員が有効活用した。

## (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

### 1) 事業活動総括

総務部 2022 年度事業計画として取り上げた項目は、従前から、法的に遵守すべき項目や学校法人運営上継続すべき項目に、学長が提唱された大学改革の指針を加えたもので、活動を開始した。

当初の中期計画の事業活動も含めて 2022 年度を振り返ると、ほぼ計画通りに推進することができた。その中で、前年度まで課題となっていた「①定例的に実施している定常業務の精度向上」の”役員高齢化に伴う増員、新任確保”において、女性を含めた理事 2 名と監事 1 名の選任が実現できた。引き続き、評議員も含めた適任者の選考、高齢役員の後任候補者の確保を進めていく。

「⑥総務部の戦略的課題」の”総務部組織の兼務機能から独立”においては、校舎建替え改修に合わせて、計画を 1 年延期として、2024 年度中の実現に向けて、適性人員の補充の準備から計画的に推進ができていく。また、総務部業務のシステム化や多能工化が進んでおり、新規システムの定着を見極めて、適性配員を再検討していく予定である。

【方針 5】【方針 8】

「⑥総務部の戦略的課題」の”学校法人に適した人事考課制度構築支援”においては、外部専門業者に一部を委託して、本学に適した評価制度の構築ができた。2023 年度より運用を開始して、更なるシステムの改良を目指します。【方針 9】

近い将来の教職員の退職に伴う欠員の補充は、教員 1 名の新卒採用と事務室職員 2 名の中途採用の補充は達成できた。今後も人員計画に基づいて、採用を進めていく予定である。【方針 3】

COVID-19 の感染拡大に伴う、学生・教職員の教育・労働衛生面での対応は、ようやく落ち着いてきており、効果的な感染予防対策を継続することで、何とか乗り切ることができた。今後は、感染拡大前の状態に、少しずつ対応を緩和していく予定である。ただし、緊急時対応の準備は継続する。

働き方改革の一環として「フレックスタイム制」「テレワーク勤務」「時間有給休暇」の新しい制度は教職員も有効に活用しており、定着したと確信した。

2022 年度は、新たな取り組みとして、教職員の老後の資産形成の充実をはかる為、企業型（DC）確定拠出年金制度を導入した。2023 年度から運用を開始する。

基本財産株式の配当金増配に伴い、資金面が充実した為、財務管理と内部統制の強化が必要であり、公認会計士と監事と共に推進することにした。既存のシステムやしくみの見直しを開始した。また、収入増加後の支出は、増配以前の水準を維持し、増収の部分は、将来の大型投資案件に充当する計画で、予算編成、実行については、無駄な支出を抑えての管理を継続していく。【方針 1】【方針 4】

新校舎建設については、兵庫県の工事開始の認可が遅れており、また事前の土壌調査

の結果、改善すべき物質が発見された為、適切な対応を行う予定である。引き続き出来るだけ早い竣工を目指し、支援協力を継続する。【方針2】

- ① 定例的に実施している定常業務の精度向上
- ② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施
- ③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化
- ④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート
- ⑤ 新規ICTシステム管理・運営のサポート
- ⑥ 学校法人、総務部の戦略的課題
- ⑦ 想定外の課題（インシデント恒久対策・保有株式配当金増配資金活用計画）

## 2) 事業活動到達度経過評価

◎完了、○計画通り、△遅れ、×未着手

項目	活動内容	評価
① 定例的に実施している定常業務の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理事会・評議員会サポート強化</li> <li>・ 役員高齢化に伴う増員、新任確保</li> <li>・ 決算情報提供の迅速化</li> <li>・ 寄付行為・規程・規則、規定類の見直し</li> <li>・ 事業費・管理費の予算統制強化</li> <li>・ 事務の合理化、発生源システム本格稼働</li> <li>・ 中期的な計画の策定、目標管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>◎</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来計画（本館・各施設等）の提案</li> <li>・ 教職員人員計画と人員確保</li> <li>・ 教職員マネジメント体制構築と実行</li> <li>・ 基本金積立計画見直し、充実推進</li> <li>・ 校内の安全衛生確保と危険箇所迅速対応</li> <li>・ 教職員の健康管理（維持と予防）</li> <li>・ 非常時対応の向上（警備・セキュリティー）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報の提供と公開</li> <li>・ 外部公開情報の充実</li> <li>・ 新たな通信設備導入、情報システム化</li> <li>・ 部内目標共有化と推進</li> <li>・ 経営管理情報報告の迅速化</li> <li>・ 地域との交流推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>
④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財務基盤強化と経理業務</li> <li>・ 編成済予算の執行</li> <li>・ 競争的外部資金獲得サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金獲得の充実化</li> <li>・ 寄付金募集事業の拡大</li> </ul>	<p style="text-align: right;">○</p> <p style="text-align: right;">○</p>
⑤ 新規 I C Tシステム管理・運営のサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約事項の精査と正しい手続きの履行</li> <li>・ I C Tシステム導入のサポート</li> </ul>	<p style="text-align: right;">○</p> <p style="text-align: right;">○</p>
⑥ 総務部の戦略的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務部組織の兼務機能から独立 2024年度迄に実現に向けて準備</li> <li>・ 学校法人に適した人事考課制度構築支援 延期2022年度迄に実現に向けて支援 (外部に委託して新制度構築)</li> </ul>	<p style="text-align: right;">○</p> <p style="text-align: right;">◎</p>
⑦ 想定外の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティインシデント恒久対策 【方針6】</li> <li>・ 保有株式配当金多額の増配資金活用計画</li> </ul>	<p style="text-align: right;">○</p> <p style="text-align: right;">○</p>



## 2-2. 2022年度の事業実績

### (1) 私立大学等経常費補助金の獲得

2022年度の私立大学等経常費補助事業に応募し、補助金額 54,119 千円を獲得した。内訳は、一般補助 53,337 千円、特別補助 782 千円となる。

また、2019年度以降引き続き、2022年度も私立大学等改革総合支援事業に応募したが、毎年選定基準が厳しくなり、タイプ1に関する特別補助は獲得できなかった。

(タイプ1は95満点中37点(合格点69点以上) 前年52点(合格点73点以上))

一般補助	53,337 千円	
特別補助	<u>782 千円</u>	
合計	54,119 千円	(前年比△ 7,580 千円)

### (2) 広報活動

高校訪問、オープンキャンパス、進路ガイダンス(出前授業)、資料請求チャンネル増については、前述(2-1.(3))の通りである。その他、動画公開(YouTubeチャンネルに3本)するなど、精力的に活動した。

その結果でもある入試志願者は34名と、前年度の42名からマイナス8名と厳しいものとなった。そのなかにおいても、アドミッション・ポリシーに基づき、学力のみではなく、受験生1人ひとりの人物像(コミュニケーション能力)を面接にて確認する本学ならではの選抜方法を継続した結果、入学者は3年連続で定員割れとなったものの、合格を通知した31名全員が入学し、2年連続で入学辞退者ゼロ、入学後の学力不足やメンタル不全等による退学者ゼロを達成した。(社業多忙に伴う退学者1名)

#### ① 選抜種別志願者・入学者推移表(単位:人)

入試年度	推薦入試 (うち指定校推薦)		一般入試		社会人		合計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2023年	24(4)	24(4)	10	7	0	0	34	31
2022年	28(8)	23(8)	12	9	2	2	42	34
2021年	25(6)	20(6)	9	8	0	0	34	28
2020年	30(9)	23(9)	16	11	1	1	47	35
2019年	32(1)	21(1)	21	13	0	0	53	34

② 地域別入学者推移表（単位：人 / %）

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
北海道・東北	3	9	2	6	1	4	-	-	-	-
関東・甲信越	1	3	-	-	1	4	3	9	1	3
東海	10	29	11	31	10	35	7	20	7	23
北陸	3	9	-	-	-	-	2	6	-	-
近畿	14	41	17	49	12	43	15	44	13	42
中国	1	3	-	-	-	-	1	3	2	6
四国	-	-	1	3	2	7	1	3	1	3
九州・沖縄	2	6	4	11	2	7	4	12	7	23
その他	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
合計	34人	100%	35人	100%	28人	100%	34人	100%	31名	100%

③ 校種別入学者推移表（単位：人 / %）

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
普通	17	50	14	40	11	39	8	23	13	42
農業	6	17	9	26	5	18	13	38	9	29
水産	3	9	6	17	7	25	5	15	5	16
工業	6	18	5	14	5	18	2	6	3	10
大学	2	6	-	-	-	-	3	9	1	3
社会人	-	-	1	3	-	-	2	6	-	-
専門学校	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
合計	34人	100%	35人	100%	28人	100%	34人	100%	31人	100%

※ 普通には総合高校含む

### (3) 学生支援

#### ①就職状況

今春の卒業生は27名。企業派遣生7名及び進学者1名を除く、就職希望者19名全員が内定を獲得、就職率100%を継続達成した。

(a)過去5年間の進路状況 (単位:社 / 人 / %) ※ 企業派遣生は算入しない

(b)最近5年間の内定先 ※ 留年者については、卒業年度に算入

年 度	求人企業数	内定企業数	内定者	進学者	未内定者	企業派遣	内定率
2022年	54	15	19	1	0	7	100%
2021年	52	25	25	1	0	7	100%
2020年	51	22	23	1	1	7	100%
2019年	52	19	27	1	0	6	100%
2018年	54	22	27	1	2	8	93%

#### 一般就職

企 業 名	2018	2019	2020	2021	2022	合計
	年度 57期生	年度 58期生	年度 59期生	年度 60期生	年度 61期生	
不二製油株式会社	3	3	1	1	-	8名
東洋製罐株式会社 *( ) 開発職数。内数	1	2 (1)	1	1 (1)	3	8名 (2名)
ジャパンフーズ株式会社	2	3	-	-	-	5名
森永乳業株式会社	2	1	-	-	2	5名
東洋製罐グループエンジニアリング株式会社	-	2	1	1	1	5名
ベル食品工業株式会社	1	1	1	2	-	5名
ナガセ医薬品株式会社	-	2	1	1	-	4名
エム・シーシー食品株式会社	1	1	1	1	-	4名
キンキサイン株式会社	1	3	-	-	-	4名
株式会社桃屋	1	-	1	1	-	3名
日本クロージャー株式会社	2	1	-	-	-	3名
三笠産業株式会社	1	-	-	1	1	3名
本州製罐株式会社	-	-	-	1	2	3名
キッコーマン食品株式会社	-	-	1	1	1	3名
UCC上島珈琲株式会社	-	-	1	-	1	2名

花太刀食品工業株式会社	1	-	1	-	-	2名
株式会社明治	1	-	-	1	-	2名
関西グリコ株式会社 (グリコマニュファクチュアリングジャパン)	1	-	-	-	1	2名
山崎製パン株式会社	1	-	1	-	-	2名
友栄食品興業株式会社	-	-	2	-	-	2名
広島森永乳業株式会社	-	1	1	-	-	2名
メビウスパッケージング株式会社	1	-	-	1	-	2名
天狗缶詰株式会社	1	-	-	1	-	2名
日清オイリオグループ株式会社	-	-	1	-	-	1名
株式会社榮太樓總本舗	1	-	-	-	-	1名
和歌山ノーキョー食品工業株式会社	-	-	1	-	-	1名
淡路農産食品株式会社	-	-	-	-	1	1名
九星飲料工業株式会社	-	1	-	-	-	1名
一般財団法人食品環境検査協会	1	-	-	-	-	1名
株式会社ユキオー	-	-	1	-	-	1名
日清食品株式会社	1	-	-	-	-	1名
赤田善株式会社	1	-	-	-	-	1名
キューピー株式会社	1	-	-	-	-	1名
カネ美食品株式会社	1	-	-	-	-	1名
東和薬品株式会社	-	1	-	-	-	1名
株式会社ヤクルト本社	-	1	-	-	-	1名
キューピータマゴ株式会社	-	1	-	-	-	1名
株式会社藤田食品	-	1	-	-	-	1名
株式会社木の屋石巻水産	-	-	1	-	-	1名
株式会社チェリオ中部	-	-	1	-	-	1名
株式会社日本サンガリアベバレッジカンパニー	-	-	1	-	-	1名
福井缶詰株式会社	-	-	1	-	-	1名
信州ビバレッジ株式会社	-	-	-	1	-	1名
ハウスウェルネスフーズ株式会社	-	-	-	1	-	1名

磐田ポッカ食品株式会社	-	-	-	1	-	1名
東洋水産株式会社	-	-	-	-	1	1名
三立製菓株式会社	-	-	-	-	1	1名
四国明治株式会社	-	-	-	-	1	1名
九州乳業株式会社	-	-	-	-	1	1名
鳥栖キューピー株式会社	-	-	-	-	1	1名
その他	-	2	2	6	1	11名
はごろもフーズ株式会社 (一般生の就活・内定先として)	-	-	-	2	-	2名
<b>合 計</b>	<b>27名</b>	<b>27名</b>	<b>23名</b>	<b>25名</b>	<b>19名</b>	<b>121名</b>

### 企業・社会人派遣

復 帰 先	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	合計
はごろもフーズ株式会社	6	4	6	4	7	27名
丸菱食品株式会社	1	-	1	1	-	3名
株式会社マルミツサンヨー	1	-	-	1	-	2名
山形食品株式会社	-	1	-	1	-	2名
紘裕食品有限公司	-	1	-	-	-	1名
<b>企業派遣先 計</b>	<b>8名</b>	<b>6名</b>	<b>7名</b>	<b>7名</b>	<b>7名</b>	<b>36名</b>

### その他

進 路	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	合計
進学	1	1	1	1	1	5名
未内定 他	2	-	1	-	-	3名
<b>合 計</b>	<b>3名</b>	<b>1名</b>	<b>2名</b>	<b>1名</b>	<b>1名</b>	<b>8名</b>

### ②奨学金

公的及び本学制度に基づき、以下の内訳にて対応を行った。COVID-19 に絡む緊急給付が、追加募集も数度あり、奨学専門委員会にて審査を行い対応した。

団体名称	奨学金名称等	種別	1年次	2年次	計
日本学生支援機構 (JASSO)	第一種奨学金	貸与型	7	3	10
	第二種奨学金	貸与型	5	4	9
	給付奨学金	給付型	1	2	3

文部科学省(+日本学生支援機構)	物価高に対する経済対策支援事業(図書カード)	給付型	0	0	0
文部科学省(+日本私立学校振興・共済事業団)	高等教育の修学支援新制度(授業料等減免)	給付型	1	2	3
日本国際教育支援協会	J E E S・M U F G 緊急支援奨学金(一時金)	給付型	1	0	1
本学奨学金	学業成績優秀者	給付型	11	10	21
	修学支援新制度対象者	給付型	0	1	1
	経済困窮支援者	給付型	0	0	0
	寮費免除	減免型	0	0	0

\*人数は延べ人数

合計 26 22 48

### ③学内ワークスタディ制度

「学内ワークスタディ奨学金実施規程」に則り、図書館内作業(蔵書確認、分類シール付け替え等)、教学微生物G内作業(試薬データベース構築)を実施した。

尚、日本私立学校振興・共済事業団による「学内ワークスタディ事業支援」は、2020年度より存在がなくなり、本学規程に則った実績が生じても、補助対象とはならない。

### ④健康相談・カウンセリング・予防接種

校医による健康相談(月1回3時間半)、臨床心理士によるカウンセリング(週1回2時間)を実施し、以下の結果であった。

予防接種(ワクチン接種)は、季節性インフルエンザを補助対象として啓発を行い、対象者は2名であった。尚、COVID-19のワクチン接種についての啓発も実施している。

健康相談	相談者なし
カウンセリング	1年次生36名(延べ) 2年次生26名(延べ) 計62名(延べ)
予防接種	季節性インフルエンザ2名(1年生2名、2年生なし)

## (4) 地域社会との交流・支援

### ① 定例講演会

第18回は、2021年に続き COVID-19 感染防止対策として、会場・オンライン配信併用、体調把握、手指消毒液設置、会場内1テーブル1名(基本)などを行い、開催の結果、68名(近隣住民、外部8団体、本学と研究所の教職員・研究員)に参加・聴講いただいた。(2021年度92名)

開催日 2022年11月25日(金)13:30~16:30

講演テーマ 食と環境

講演Ⅰ PETボトルリサイクルの現状と今後

PETボトルリサイクル推進協議会 専務理事 小松 郁夫 氏

講演Ⅱ 日常生活の中のSDGs –未来の子どもたちのために–

ワタミ株式会社 執行役員 SDGs推進本部長 百瀬 則子 氏

聴講者数 68名(会場48名、オンライン20名)

### ② 本学グラウンドの貸与

2022年1月より、川西市を拠点として活動している小学生を対象としたサッカーチーム(GENTIANA hokusetsu)に対しグラウンド貸与を開始した。新校舎建て替え工事が2023年2月以降はじまる予定であったため、2022年12月末にて貸与を終了した。(グラウンドは工事車両の動線、建築諸資材の保管場所のため)

### ③ 本学支援者・支援企業との継続的な連携

はごろもフーズ株式会社と万代スーパー様による夏休み恒例のイベントは、COVID-19の影響により中止となった。

## (5) 事務改善

### ① SD活動

テーマ・担当業務・役割に応じ、計19回の機会を設定した。WEBが中心であったものの、リマインドが必要な内容、時代背景に即した内容を通じ、教職員のスキルアップとマインドチェンジを図った。

(活動結果)

月日・期間	テーマ(タイトル)	形式
6月29日	令和5年度大学入学者選抜実施要項	WEB

8月23日	令和4年度国語問題研究協議会	WEB
8月26日	令和4年度 私立短大就職担当者研修会	WEB
8月29日	「短期大学生調査」データ活用セミナー	WEB
9月7日	大学の授業と著作権・個人情報保護	WEB
9月14日	自分の大学を知ろう！	WEB
9月28～29日	図書館等職員著作権実務講習会(京都会場)	現地
10月29～30日	今、期待される「大学等の機能強化と職員の専門性の育成」	WEB
11月9日	令和4(2022)年度 学生教育研究災害傷害保険説明会	WEB
11月10日	東京国立博物館資料館 施設見学	現地
11月11日	容器製造メーカーでの実地研修(東洋製罐㈱茨木工場)	現地
12月2日	学修成果の可視化の実質化と教学マネジメントの確立	WEB
12月9日	IRの重要性と可能性 大学のビッグ・データをどう活用するか	WEB
1月10日	メンタルヘルスセミナー	学内
2月2日	令和4年度オンラインセミナー「改正障害者差別解消法の施行に向けて」第2部 他の学生と同等の機会を提供するために	WEB
2月14日	オープンサイエンス時代の研究データ管理支援と求められる人材の育成	WEB
2月17日	私学法改正でガバナンスをどう変えるか	WEB
3月7～31日	研究倫理 eラーニング	WEB
3月24日	公的研究費に係る不正事例	学内

## ② 学事システム導入

情報セキュリティ対策の強化を優先し、導入は延期となったが、セキュリティプラットフォームが構築できたことで、2023年度の導入に向けた筋道がついた。

## (6) その他の大学情報

### ① 大学運営会議の議事一覧

回数	開催月日	審議事項
47	2022年 4月13日	(審議事項) ・人事考課について ・勤続表彰について ・COVID-19対策について ・情報セキュリティ管理規程の改定について ・理事会及び評議員会に向けた準備スケジュールについて



		<p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員ご逝去について</li> <li>・学章に関する調査結果について</li> </ul>
48	5月11日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建学の精神、教育研究上の目的及び目標の妥当性について</li> <li>・2021年度事業報告について</li> <li>・教職員表彰の対象者について</li> <li>・学生寮（斉志寮）外壁改修工事の実施是非について</li> <li>・事務室における短期アルバイト採用について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ委員会の活動進捗について</li> <li>・東洋製罐株式会社からの「詰太郎洗浄・保管場所の借用・設置依頼」について</li> <li>・COVID-19禍における実習・実験の実施体制について</li> </ul>
49	6月8日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員表彰の対象者について</li> <li>・図書館の閉館時間変更について</li> <li>・本学ロゴマーク等の広告について</li> <li>・学内での飲食ルールについて</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンアクセスポリシー、学術機関リポジトリ要項、学術機関リポジトリ登録要領の制定に向けた準備状況について</li> </ul>
50	7月13日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パワーポイントにおける本学テンプレート制定について</li> <li>・卒業記念パーティ代替パーティの開催是非について</li> <li>・今年度の学位記授与式会場について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ委員会の活動進捗について</li> <li>・数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の検討状況について</li> <li>・教学部門若手教員の研修について</li> </ul>

51	8月10日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンアクセスポリシー、学術機関リポジトリ要項、学術機関リポジトリ登録要領の制定について</li> <li>・企業型確定拠出年金（企業型DC）制度の導入について</li> <li>・9月3日（土）卒業記念パーティ代替パーティの開催是非について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の進捗について</li> <li>・若手教員研修について</li> <li>・新校舎の平面プランについて</li> <li>・新・学生寮の建設候補地について</li> </ul>
52	9月14日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学科長任命について</li> <li>・購入図書に係る東洋食品研究所との費用負担割合について</li> <li>・全教職員への社用携帯貸与について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <p>なし</p> <p>(意見交換事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月28日（水）東洋製罐GHD向け近況報告の内容案について</li> <li>・DC導入に係る教職員向け説明会について</li> <li>・中井理事長と教職員の懇親会の実施可否について</li> </ul>
53	9月16日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台風14号上陸見込みの地域への出張について</li> <li>・旅費規程（法人規定）の改定について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <p>なし</p>
54	10月5日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・春季タイ短期研修の実施可否について</li> <li>・当年度事業の中間報告に関する事項について</li> <li>・卒業記念パーティ代替パーティ日程について</li> <li>・年末慰労会の実施可否について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許（出願、権利化）に関する報奨金の規定策定の進捗について</li> </ul> <p>(意見交換事項)</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急連絡体制について</li> <li>・諸価格の改定について</li> </ul>
55	11月9日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務発明等取扱規程の制定について</li> <li>・当年度事業の中間報告に関する事項について</li> <li>・テニスコートの活用について</li> <li>・図書館機能の講堂移転に伴う諸行事の会場について</li> <li>・学生会行事に対する費用補助について</li> <li>・学生引率業務の取扱いについて</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学支援新制度に対する調査の回答について</li> <li>・資格取得支援補助制度の改定について</li> <li>・諸価格の改定に向けた調査結果について</li> <li>・ブランディングについて</li> </ul>
56	12月14日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在大学院特別教職員規程の改定について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドガイドライン策定(学章・ロゴマーク)の進捗について</li> <li>・情報セキュリティ委員会の業務について</li> <li>・職務発明等取扱規程(法人規定)改定に向けた準備について</li> </ul>
57	2023年 1月18日	<p>(審議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務発明等取扱規程(法人規定)改定について</li> <li>・容器展示室の改修について</li> <li>・次年度予算、次年度事業計画策定等に関する事項について</li> <li>・学位記授与式、卒業記念パーティ、入学式の開催形式について</li> </ul> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BrandGuideline(コミュニケーションマーク)の進捗について</li> <li>・学事システムについて(デモンストレーション)</li> </ul>
58	2月8日	<p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学則改定について</li> <li>・次年度予算、次年度事業計画策定等に関する事項について</li> </ul>

		(報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ BrandGuideline (コミュニケーションマーク) の進捗について</li> <li>・ アセスメントポリシー制定に向けた準備について</li> </ul>
59	3月14日	(審議事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アセスメントポリシー制定について</li> <li>・ 名誉教授就任予定者について</li> <li>・ 2023年度大学運営会議日程について</li> </ul> (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス委員会規程の改定について</li> <li>・ 2023年度センター及び委員会等のメンバーについて</li> <li>・ BrandGuideline (コミュニケーションマーク) の進捗について</li> <li>・ 労働安全衛生法関連法令ならびに道路交通法の改正について</li> </ul>

## ② 教授会の開催状況

回数	開催月日	審議事項
644	2022年 4月11日	(審議事項) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 契約関係について</li> <li>2. 情報セキュリティ管理規程の改定について</li> <li>3. 既修得単位認定について</li> </ol> (報告事項) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「学修成果」2022年度面談担当について</li> <li>2. 秋季短期研修における味の素日本社員参加について</li> </ol> (その他事項) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学生のコロナ罹患における聴講出席について</li> <li>2. 受託・共同研究取扱規程内の別添書式の改定について</li> </ol>
645	5月16日	(審議事項) なし (報告事項) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1年次生の情報共有</li> <li>2. ミニオープンキャンパス開催報告</li> <li>3. 2023年度入試 指定校について</li> <li>4. 学生のコロナ関連でのオンライン受講について</li> </ol> (その他事項) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外国人留学生の受講環境についてのフリーディスカッション</li> </ol>
646	7月14日	(審議事項) <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究活動上の不正行為に関する規程改定について</li> </ol>

		<p>2. 学生規則の改定(飲食・喫煙・飲酒等の禁止行為)について</p> <p>3. 化学物質に関する規程改定について</p> <p>(報告事項)</p> <p>1. 2022年度講演会、講演者決定について</p> <p>2. 日鉄ステンレス社との共同研究、関与者の追加の件</p> <p>3. 信州大学の分析手法レクチャーのためのコンソーシアム加入について</p> <p>4. ミニオープンキャンパス開催報告</p> <p>(その他事項)</p> <p>1. 学術リポジトリの公開(オープンアクセスポリシーの制定)について</p> <p>2. 甲種危険物取扱者試験について</p>
647	8月10日	<p>(審議事項)</p> <p>1. 学術リポジトリの公開(オープンアクセスポリシーの制定)について</p> <p>2. 甲種危険物取扱者試験について</p> <p>3. 化学物質に関する規程改定について</p> <p>(報告事項)</p> <p>1. 1年次生のインターンシップ先について</p> <p>2. 2023年入試小論文テーマについて</p> <p>3. ミニオープンキャンパス開催報告</p> <p>(その他事項)</p> <p>なし</p>
648	9月1日	<p>(審議事項)</p> <p>1. 科目履修生の合否判定</p> <p>(報告事項)</p> <p>1. 第18回定例講演会について</p> <p>(その他事項)</p> <p>なし</p>
649	9月14日	<p>(審議事項)</p> <p>なし</p> <p>(報告事項)</p> <p>1. 1年次生の退学について</p> <p>2. 人事異動について</p> <p>(その他事項)</p> <p>なし</p>
650	11月2日	<p>(審議事項)</p> <p>1. 第12回社会人育成講習会 履修証明プログラム修了者認定について</p>

		<p>2. 前期末試験結果について (報告事項)</p> <p>1. 2021年度後期の授業評価アンケートの集計結果について 2. 2022年度前期の授業評価アンケートのweb化、集計結果の提示方向変更の検討について</p> <p>(その他事項)</p> <p>1. 契約電力会社の変更と、電力使用量削減について</p>
651	11月10日	<p>(審議事項)</p> <p>1. 2023年度入学者選抜の振替実施日時について</p> <p>(報告事項)</p> <p>なし</p> <p>(その他事項)</p> <p>なし</p>
652	11月24日	<p>(審議事項)</p> <p>1. 2023年度学校推薦型選抜(指定校)及び学校推薦型選抜(公募制)合格者判定について 2. 2024年度入学者選抜日程について</p> <p>(報告事項)</p> <p>1. 資格取得の支援に関する規程改定について 2. 奨学規程の改定について</p> <p>(その他事項)</p> <p>なし</p>
653	2023年 1月24日	<p>(審議事項)</p> <p>1. 品質管理のためのデータサイエンス教育について 2. 2023年度卒業課題研究・教員研究データの取り扱いについて 3. 食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格認定の条件変更について</p> <p>(報告事項)</p> <p>1. フードサイエンティスト資格試験/成績優秀会長賞について</p> <p>(その他事項)</p> <p>1. 缶詰品質管理主任技術者2次試験受験者について 2. 実践品質管理の成績評価について 3. 2034山根史也くん(2年次生)について</p>

654	2月7日	(審議事項) 1. 2023年度一般選抜(I期)合格者判定について (報告事項) 1. 面接試験の評価に関する要領の改定について (その他事項) なし
655	2月24日	(審議事項) 1. 2022年度卒業生認定について 2. 1年次生の進級認定について 3. 2022年度学位記授与式総代等、及び2023年度入学式の在学生代表について 4. 女子学生向け借上住宅規程について (報告事項) 1. 求人企業への推薦状発行について (その他事項) なし
656	3月13日	(審議事項) 1. 紀要専門委員会規程、関連規程の改定について 2. 2023年度一般選抜(II期)合格者判定について 3. 成績評価に関する規程の改定について 4. 名誉教授の称号授与について (報告事項) 1. 2023年度SD教育計画について (その他事項) 1. 4月以降のCOVID-19感染対策について 2. 2023年度前期教授会日程について

### ③専門委員会の活動(事務室長管掌)

#### (a) 奨学専門委員会(牧志委員長)

2021年度までは、「優秀」かつ「経済的に苦しい」学生を対象とした奨学制度を設け、各学年3名程度しか対象とならない「世間一般的」な制度を、受験生に対しても魅力を発信できる以下に改定、運用を開始した。

##### (a-1) 「優秀」な成績を修めた学生向けの奨学金

経済的事由とは無関係に、各学年成績上位10名、かつ、本学が定める成績(GPA)以上の学生が受給できる制度。各学年の上位3分の1が対象となる。狙い

は、「勉強を頑張れば報われる」風土を醸成

(a-2) 「経済的に苦しい」学生向けの奨学金

成績とは無関係に、修学意欲が高く(全ての授業で出席率90%以上)、「修学支援新制度」(世帯収入に応じて国から給付される奨学金)の対象となっている学生が受給できる制度。狙いは、いわゆる苦学生が「学費の心配に囚われず勉強に専念できる」風土を醸成

この結果、全学生62名のうち21名が奨学金を受給した。学生からは、「資格の勉強のための参考書等の購入に充てることができた」「アルバイトを減らすことができ、その分を勉強時間に充てることができた」といった声が聞かれ、学生の意欲向上に繋がった。

(b) リカレント教育専門委員会(西委員長)

2022年度も社会人育成講習会と缶詰レトルト食品業界向けHACCP講習会の2つを開催した。

(b-1) 社会人育成講習会(職業実践力育成プログラム) \*文部科学省認定

食品産業界で働いている方、高校教員の方、新規に包装食品の事業を立ち上げようと考えている方などに学びの場を提供した。開催にあたり、COVID-19への感染拡大防止対策を含めた対応を実施しながら、8月22日(月)～9月9日(金)の3週間で開催し、延べ27人の方に受講いただき、履修証明プログラム対象の16名については、審査の上、全員認定となった。

(b-2) 缶詰レトルト食品業界向けHACCP講習会について

9月中旬に開催し、7名が受講、無事修了した。講習会終了後のアンケートでは、忌憚のないご意見を多数いただき、委員会にて内容を検討し、抽出された問題に対し改善を行い、次年度以降に反映させ、より良い講習会になるよう取りまとめた。

④ 教員と担当科目

専任教員(常勤)

2022年5月1日時点

氏名	職階	学位	担当科目
千本 克巳	学長	農学士	包装食品概論
鈴木 浩司	学科長 教授	修士(工学)	食品容器概論 食品容器Ⅱ 卒業課題研究



甲斐 正次郎	副学科長 教授	学士(工学)	卒業課題研究
八木 謙一	教授	博士(理学)	化学Ⅰ 化学Ⅱ 食品分析学Ⅰ 食品分析実験Ⅰ 食品分析実験Ⅱ インターンシップ 卒業課題研究(指導)
松永 藤彦	教授	博士(理学)	殺菌技術 食品微生物学 アセプティック飲料製造実習 微生物実験Ⅰ 微生物実験Ⅱ 殺菌演習 卒業課題研究(指導)
今泉 俊一	教授	工学士	密封技術ⅠB 密封技術ⅡB 非金属容器密封実習 キャッピング実習 卒業課題研究(指導)
高橋 英史	教授	博士(農学)	食品製造実習 実践フードプロセス実習 食品加工Ⅱ 飲料製造実習 包装食品概論 卒業課題研究(指導)
朝賀 昌志	准教授	博士(農学)	実践フードプロセス実習
宮尾 宗央	准教授	工学士	工場衛生管理 食品製造実習 実践フードプロセス実習 殺菌技術 包装食品の保管 卒業課題研究(指導)

井上 保	准教授	博士(工学)	密封技術 I B 密封技術 II B 殺菌技術 アセプティック飲料製造実習 非金属容器密封実習 熱プロセス工学 ヒートシール実習 卒業課題研究(指導)
奈賀 俊人	准教授	博士 (応用生命科学)	情報処理技術 食品分析実験 I 食品分析学 II 食品分析実験 II 卒業課題研究(指導)
西 和浩	講師	—	密封技術 I A 密封技術 I B 密封技術 II A 金属容器密封実習 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
稲津 早紀子	講師	博士(医学)	生物学 食品衛生学 微生物実験 I 微生物実験 II 卒業課題研究(指導)
田中 一忠	講師	—	金属容器密封実習 食品容器概論 食品容器 II 機械製図 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
福島 睦之	講師	修士(農学)	アセプティック飲料製造実習 食品容器概論 品質管理 実践品質管理

			ヒートシール実習 インターンシップ 卒業課題研究(指導)
末兼 幸子	助 教	農学士	食品法規Ⅰ 食品法規Ⅱ 食品分析実験Ⅰ 食品分析実験Ⅱ 食品化学 飲料製造実習 卒業課題研究
塩野 剛	助 教	修士 (海事科学)	物理学 金属容器密封実習 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
江角 友美	助 教	修士 (食物栄養学)	食品原料 食品製造実習 実践フードプロセス実習 情報処理技術 卒業課題研究(指導)
川内 暢子	助 教	博士(理学)	食品製造実習 実践フードプロセス実習 飲料製造実習 食品加工Ⅰ 卒業課題研究(指導)
浦 千尋	助 教	修士 (人間栄養学)	食品分析実験Ⅰ 食品分析実験Ⅱ 飲料製造実習 情報処理技術 卒業課題研究(指導)
上原 稔弘	助 手	学士(教養)	アセプティック飲料製造実習

外来講師（非常勤）

2022年5月1日時点

氏 名	所属など	担当科目
萩原 知明	東京海洋大学 学術研究院 教授	食品低温利用学(集中講義)
江草 愛	日本獣医生命科学大学	畜産加工論(集中講義)

	応用生命科学部 准教授	
山本 悦子	E L Lアカデミー 非常勤講師	基礎英語 I 基礎英語 II 英会話 I 英会話 II
丸井 洋子	大阪工業大学 非常勤講師 産業技術短期大学 非常勤講師	数学 I 数学 II
Mihaela Pavel	(株)イーオン ティーチングスタッフ	英会話III
吉永 有佳	大阪体育大学 体育学部	健康スポーツ論 健康スポーツ実技
秋元 洋祐	神戸学院大学 非常勤講師	法学
中山 一麿	大阪大学大学院 人文科学研究科 招へい 研究員	文学
村上 友章	流通科学大学 経済学部 准教授	歴史学
阪本 諒	大阪大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 在学	経済学
長尾 佳代子	大阪体育大学 体育学部 教授	文章作成技術 リメディアル文章作成技術
田島 光義	東洋製罐(株) 取締役	機械要素
早味 俊夫	大阪工業大学 非常勤講師 神戸国際大学 非常勤講師 摂南大学 理工学部基礎理工学機構 所属	リメディアル数学

### ⑤ 講習会の実施状況

#### (a) 社会人向け講習会

感染防止対策を実施した上で、6つの講習会を実施したが、COVID-19 国内第7波の影響により1つは主催者判断で中止となった。

講習会名称	主催	参加	期間等
(実施)			
社会人育成(職業実践力 育成プログラム。文部科学 省認定)	本学	27	2022年8月22日(月)～9月9日 (金)
缶詰製造技術	東洋製罐	31	2022年8月23日(火)～8月26日 (金)

巻締主任技術者資格認定	日本缶詰びん詰 レトルト食品協 会	14	2022年8月29日(月)～9月2日 (金)
HACCP	本学	7	2022年9月15日(木)
アセプティック充填技術	東洋製罐	5	2022年12月5日(月)～12月7日 (水)
レトルト食品製造技術主 任技術者	東洋製罐	12	2023年2月21日(月)～2月24日 (金)
(中止・見送り)			
食品容器キャッピング技 術	東洋製罐	—	2022年9月期

(b) 外国人向け短期研修会

COVID-19の国内第7波、海外からの受け入れ態勢等を鑑み、本学として開催を見送った。

研修会名称	主催	参加	期間等
(実施)			
なし	—	—	
(中止・見送り)			
秋季短期(社会人向け)	本学	—	2022年9月期
春季短期(学生向け)	本学	—	2023年3月期

## (7) 成果の外部発信

2022年度は研究成果を含む外部への発表件数は、外部論文／執筆9件(11)、口頭発表／ポスターセッション1件(7)、講演12件(12)、講義18件(7)、特許出願1件(2)、その他(外部への書類提出)16件(20)、合計57件(59)であった。

※( )内は2021年度件数

COVID-19の影響で、前年に引き続き一部の学会、講演会等が中止となっている。

### <論文／執筆>9件

発表者	発表題目	内容
松永 藤彦	変敗事故分析や原材料調査、製造環境調査から見た変敗原因微生物の性状	月刊 食品機械装置(2022年9月号) 株式会社ビジネスセンターに掲載。
◎鈴木 浩司 西 和浩	真空と緑のある包装食品工学分野で実践的なエンジニアを育成する	一般社団法人 日本真空工業会 真空ジャーナル 2022年7月号に執筆

◎鈴木 浩司 高橋 英史	飲料・食品加工の未来を担う専門家を養成する専門学府	「ビバリッジジャパン」2022年8月末号に掲載。Beverage Japan Inc.
宮尾 宗央	食品包装の最前線 各種温度帯での製品開発と食品包装	包装技術 2022年10月号に投稿 日本包装技術協会
宮尾 宗央	冷凍食品の凍結・保管・解凍工程における品質変化	日本冷凍空調学会 冷凍 2023年1月、2月合併号に執筆
宮尾 宗央	第5章第1節冷凍食品容器に求められる機能と信頼性	エヌ・ティー・エス 2023年3月発刊
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	大量調理施設従事者の微生物管理に対する知識と意識の向上を目指して	日本食品微生物学会雑誌 2022年12月投稿し再審査中
鈴木 浩司	食品包装容器の歴史的背景の振り返りから見えるこれからの容器のあり方について	日本包装学会誌 32巻2号 に投稿
宮尾 宗央	はじめての食品安全(まえがき、第1章、第4章1節)	日科技連出版社 原稿〆切日 2023年3月17日)

### <口頭発表／ポスターセッション>1件

発表者	発表題目	内容
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	東洋食品工業短期大学および 2022年度科学あそびの紹介	ピピアめふでのポスターセッション。 2022/6/1～6/30に展示。

### <講演>12件

発表者	発表題目	内容
◎後藤 隆子 高橋 英史 渡部 精一 佐藤 栄次	減圧処理およびその後の加熱が果実赤ワインコンポートの品質に及ぼす影響	日本調理科学会 2022年度大会／兵庫県立大学・2022年9月2～3日
宮尾 宗央	冷凍食品の基礎知識と製品開発のポイント	テックデザイン社主催のZoom 講義 2022年6月23日実施
高橋 英史	容器詰食品の魅力	フードサイエンティスト講習 2022年9月22日(四国大学短期大学部・徳島文理大学短期大学部合同研究。Zoom 講演)
宮尾 宗央	第2回 缶詰・レトルト食品業界向けHACCAP講習会	本学にて 2022年9月15日実施

高橋 英史	レトルト食品の品質	第17回レトルト食品製造技術主任技術者講習会 2022年10月7日・日本缶詰びん詰レトルト食品協会 研究所
宮尾 宗央	食品冷凍技士試験対策	食品冷凍技士講習会(web) 2023年1月1日～2月 Web(オンデマンド)で実施
宮尾 宗央	アレニウス式とその応用 ～賞味期限延長と高温短時間殺菌	食品の安全安心講座 食品安全ネットワーク 2022年11月26日実施
松永 藤彦	<Excel 演習で学ぶ>殺菌理論に基づく加熱殺菌条件の設定と殺菌値管理	オンライン講習会/株式会社テックデザイン 2023年5月18日実施
宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識と製品開発 (2022-42と同一内容)	テックデザイン(株) オンライン(Zoom)・2023年3月1日
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	学校給食の衛生管理における栄養教諭の役割について	中学校給食センター(川西市) 2023年3月7日実施
宮尾 宗央	缶詰・レトルト食品の基礎知識	せんしょう(京都市右京区安塚町23番地) 2023年3月22日実施
松永 藤彦	災害時に命をつなぐ包装食品 ～その安全性の秘密を解く～	池田泉州銀行池田営業部5階講堂 2023年9月1日実施予定

### <講義>18件

発表者	発表題目	内容
田中 一忠	包装食品について	高知県立高知海洋高等学校 2022年5月13日出前授業
西 和浩	包装食品について	愛媛県立宇和島水産高等学校 2022年5月12日出前授業
今泉 俊一	包装食品について	鹿児島県立鶴翔高等学校 2022年6月22日出前授業
塩野 剛	包装食品について	鹿児島県立加世田常潤高等学校 2022年6月8日出前授業
江角 友美	奈良女子大学の缶詰製造実習	本学 2022年6月27日実施

西 和浩	包装食品について	静岡県立焼津水産高等学校 2022年7月13日出前授業
今泉 俊一	包装食品について	愛知県立三谷水産高等学校(1年生) 2022年7月14日出前授業
塩野 剛	包装食品について	静岡県立焼津水産高等学校(2年生) 2022年7月15日出前授業
西 和浩	包装食品について	鹿児島県立鹿児島水産高等学校(2年生 22名) 2022年9月20日出前授業
今泉 俊一	包装食品について	熊本県立天草拓心高等学校マリン校舎 (1・2年生計12名) 2022年9月22日出 前授業
今泉 俊一	包装食品について	香川県立多度津高等学校(2年生17名) 2022年10月25日(火)出前授業
西 和浩	包装食品について	徳島県立徳島科学技術高等学校(1年生 の海洋科学コース10名、海洋総合コー ス20名、計30名) 2022年11月1日(火)出前授業
奈賀 俊人	飲料用PETボトルの利用と資源の循環	大阪緑涼高校 2022年11月9日出前授業
浦 千尋	みかん缶詰の製造と品質変化	大阪緑涼高校 2022年11月10日出前授業
田中 一忠	包装食品について	京都府立海洋高校 2022年11月16日出前授業
鈴木 浩司	海洋生物資源特別講座Ⅱ(食品容器・包 装論)	福井県立大学 2022年9月8日~9日、 オンライン講義
今泉 俊一	包装食品について	富山県立氷見高校/2023年3月10日出 前授業
甲斐 正次郎	食品容器概論エッセンス	兵庫県立農業高校 本学で授業 2023年3月28日

### <特許出願>1件

出願者	題目	内容
◎高橋 英史 山本 義孝	「殺菌方法および殺菌装置」特許拒絶理 由通知書に対する意見書、手続き補正書	特許業務法人R&Cを通じ、特許庁に手 続補正書を提出、2023/1/4登録。特許



	申請	No. 7203408。
--	----	--------------

<その他> (外部への書類提出) 16 件

発表者	発表題目	内容
◎後藤 隆子 高橋 英史	減圧処理による加工食品の品質向上 「果実赤ワインコンポートの品質に及ぼす影響」	日鉄ステンレス加工殿へ共同研究報告書
◎浦 千尋 奈賀 俊人	食品分析実験Ⅱにおける企業課題解決の 取り組み	花太刀食品工業(株)殿へ 2021 年度の実験結果報告
井上 保	PACRAFT(株)との打ち合わせ資料 (2022 年度卒業課題研究)	共同研究報告書 2022 年 8 月 23 日提出
◎川内 暢子 高橋 英史	ストップ! 猪被害 夏もうまい! 天然猪肉	ディスカバリー農山漁村アワード 2022 年 8 月 26 日応募
井上 保	東洋製罐(株)との打ち合わせ資料 (2022 年度卒業課題研究)	東洋製罐テクニカルセンター殿と打合せ、2022 年 9 月 12 日実施
井上 保	カセサート大学との打ち合わせ資料	オンライン会議(短大会議室) 2022 年 10 月 25 日
宮尾 宗央	宇宙日本食認証申請書(ホタルイカ醤油味付け)	宇宙航空研究開発機構(JAXA)／有人サポート委員会宇宙食分科会／2023 年 3 月 8 日提出
井上 保	東洋製罐(株)との打ち合わせ資料 (2022 年度卒業課題研究)	東洋製罐テクニカルセンター殿と打合せ 2023 年 2 月 24 日実施
高橋 英史	乾燥茶殻実験 途中経過報告	TOYO PACK KIYAMA 株式会社 2023 年 2 月 27 日提出
井上 保	PACRAFT(株)との打ち合わせ資料 (2022 年度卒業課題研究)	(打ち合わせ日)2023 年 2 月 28 日
井上 保	超音波シールに関する基礎情報の取得 (継続)	東洋製罐(株)テクニカルセンター (報告日)2023 年 3 月 10 日
八木 謙一	食材の殺菌処理適性についてのDB構築 (成分変化について)(継続)	東洋製罐(株)テクニカルセンター (報告日)2023 年 3 月 10 日
◎川内 暢子 高橋 英史	食材の殺菌処理適性についてのDB構築 (継続)	東洋製罐(株)テクニカルセンター (報告日)2023 年 3 月 20 日
江角 友美	ステリエースによる低温スチーミング機能の加工食品への活用	日鉄ステンレス加工(共同研究) (報告日)2023 年 3 月 27 日

◎稲津 早紀子 松永 藤彦	子どもたちに安全で美味しい給食を届けよう	猪名川町教育委員会(共同研究) (報告日)2023年3月31日
◎高橋 英史 川内 暢子	ジビエ肉に関する成分研究や容器詰食品開発の検討	株式会社おゝみや殿(共同研究報告書)2023年3月31日発送